

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

第85期

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

日本無線株式会社

(E01771)

目次

頁

第85期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	
平成20年3月連結会計年度	
平成21年3月連結会計年度	
平成20年3月会計年度	
平成21年3月会計年度	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第85期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諏訪 頼久
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422) 45-9774
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 荒井 学
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422) 45-9774
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 荒井 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高（百万円）	229,193	178,848	126,667	131,828	122,870
経常利益（百万円）	5,102	1,270	4,341	3,529	2,372
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	541	△32,097	4,338	3,376	1,483
純資産額（百万円）	67,725	37,584	42,755	43,126	41,811
総資産額（百万円）	233,878	124,127	125,698	121,502	125,380
1株当たり純資産額（円）	490.74	272.44	307.53	310.31	301.06
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	3.44	△233.04	31.47	24.50	10.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	3.43	—	—	—	—
自己資本比率（％）	29.0	30.3	33.7	35.2	33.1
自己資本利益率（％）	0.8	△61.0	10.8	7.9	3.5
株価収益率（倍）	114.4	—	11.6	11.4	14.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	7,779	△21,218	6,205	2,050	△1,779
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△6,652	14,713	△640	△1,161	126
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△4,326	△1,060	△7,860	△417	10,884
現金及び現金同等物の 期末残高（百万円）	17,427	9,913	7,621	7,974	17,070
従業員数（人）	8,612	3,766	3,731	3,751	3,770

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第82期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	112,575	120,144	118,765	124,063	114,923
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△987	597	3,525	2,683	1,549
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	△1,428	△4,946	3,862	2,852	1,009
資本金(百万円)	14,704	14,704	14,704	14,704	14,704
発行済株式総数(株)	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690
純資産額(百万円)	37,926	36,563	40,791	40,696	39,012
総資産額(百万円)	117,210	116,337	117,792	113,488	117,249
1株当たり純資産額(円)	275.09	265.24	295.95	295.30	283.14
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	3.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	△10.36	△35.88	28.02	20.70	7.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	32.4	31.4	34.6	35.9	33.3
自己資本利益率(%)	△3.7	△13.3	9.4	7.0	2.5
株価収益率(倍)	—	—	13.0	13.5	21.6
配当性向(%)	—	—	17.8	24.2	40.9
従業員数(人)	2,983	2,925	2,858	2,850	2,856

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第82期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産額の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は企業再建整備法に基づき旧日本無線株式会社の現物出資により設立された第二会社であります。

旧日本無線株式会社は、大正4年匿名組合日本無線電信機製造所にはじまり、大正9年以来日本無線電信電話株式会社として順調に発展し、昭和17年日本無線株式会社と改称し、昭和24年10月1日企業再建整備計画に基づき、日本無線株式会社ほか長野日本無線株式会社（現持分法適用会社）、上田日本無線株式会社（現持分法適用会社）、諏訪日本無線株式会社の3社を設立して解散いたしました。

当社の設立時及びその後の状況は次のとおりであります。

昭和24年10月	旧日本無線株式会社の第二会社として設立（資本金82,000千円）
昭和25年1月	株式会社医理学研究所（現アロカ株式会社）を設立し、医療機器部門を移管
昭和26年12月	東京証券業協会店頭売買承認銘柄となる
昭和28年2月	東京証券取引所に株式を上場
昭和29年10月	有限会社大阪無線電業所（現JRCシステムサービス株式会社・現連結子会社）を設立
昭和30年5月	日本無線硝子株式会社（現連結子会社）を設立
昭和31年8月	武蔵野電機株式会社（現連結子会社）を設立
昭和32年11月	佐世保日本無線株式会社（現連結子会社）を設立
昭和36年7月	東京都港区虎ノ門に本社事務所を新設し、本社機構を確立
昭和36年12月	米国レイセオン社との合併により新日本無線株式会社を新発足
昭和37年1月	横浜市港北区に横浜工場を新設
昭和37年12月	東京都品川区に大崎工場（現マリンサービス部）を新設
昭和43年8月	三鷹製作所内に特機工場を新設
昭和44年10月	三鷹製作所内に研究所を新設
昭和54年7月	大阪支社（現関西支社）ビル竣工
昭和57年5月	埼玉県上福岡市に埼玉工場を新設
昭和58年4月	ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社（現連結子会社）を設立
昭和58年5月	本社事務所を東京都港区赤坂に移転
昭和60年10月	ジェイ・アール・シー特機株式会社（現連結子会社）を設立
昭和63年11月	アロカ株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成2年4月	JRC(UK)LTD. を英国に設立
平成3年11月	新日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成6年5月	JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED（現連結子会社）を設立
平成9年10月	長野日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成11年7月	総合ビジネスサービス株式会社（現連結子会社）を設立
平成11年9月	アロカ株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年2月	長野日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年9月	アロカ株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	新日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年11月	株式会社ジェイ・アール・シーモビテックを設立
平成14年9月	新日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成14年12月	本社事務所を東京都新宿区西新宿に移転
平成15年12月	JRC(UK)LTD. の清算を結了
	株式会社ジェイ・アール・シーモビテックの全保有株式を譲渡し、関係会社より除外
平成17年12月	アロカ株式会社の保有株式を譲渡し、関係会社より除外
	新日本無線株式会社の保有株式を譲渡し、関係会社より除外

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、無線通信機器の製造販売を主な内容とし、さらに装備・保守工事、研究及びその他の事業活動を展開しております。また、日清紡ホールディングス株式会社（旧日清紡績株式会社 平成21年4月1日商号変更）は、当社のその他の関係会社であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔無線通信機器事業〕

無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等は、主に当社が製造販売しております。

製造については、一部製品は関連会社長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社に委託しております。

作業工程の一部については、子会社ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社、武蔵野電機株式会社及び日本無線硝子株式会社に委託しております。

一部の製品については、子会社JRC DO BRASILを通じて販売しております。

装備工事・保守サービスについては、その一部を子会社ジェイ・アール・シー特機株式会社、佐世保日本無線株式会社、JRCシステムサービス株式会社、株式会社ジェイアールシーテクニカ、マリンフォネット株式会社及び関連会社株式会社ジェイ・ツーが行っております。

一部の部品については、子会社JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED を通じて調達しております。

機器・部品の物流管理業務の一部を子会社総合ビジネスサービス株式会社が請負っております。

無線通信機器事業における事業部門別の主要な製品は、次のとおりであります。

(1) 海上機器事業

主要な製品は海事衛星通信装置、船舶通信装置、船舶用レーダ、漁労機器、電子海図情報表示装置、統合ブリッジシステム、VHF無線電話装置等であります。

(2) 通信機器事業

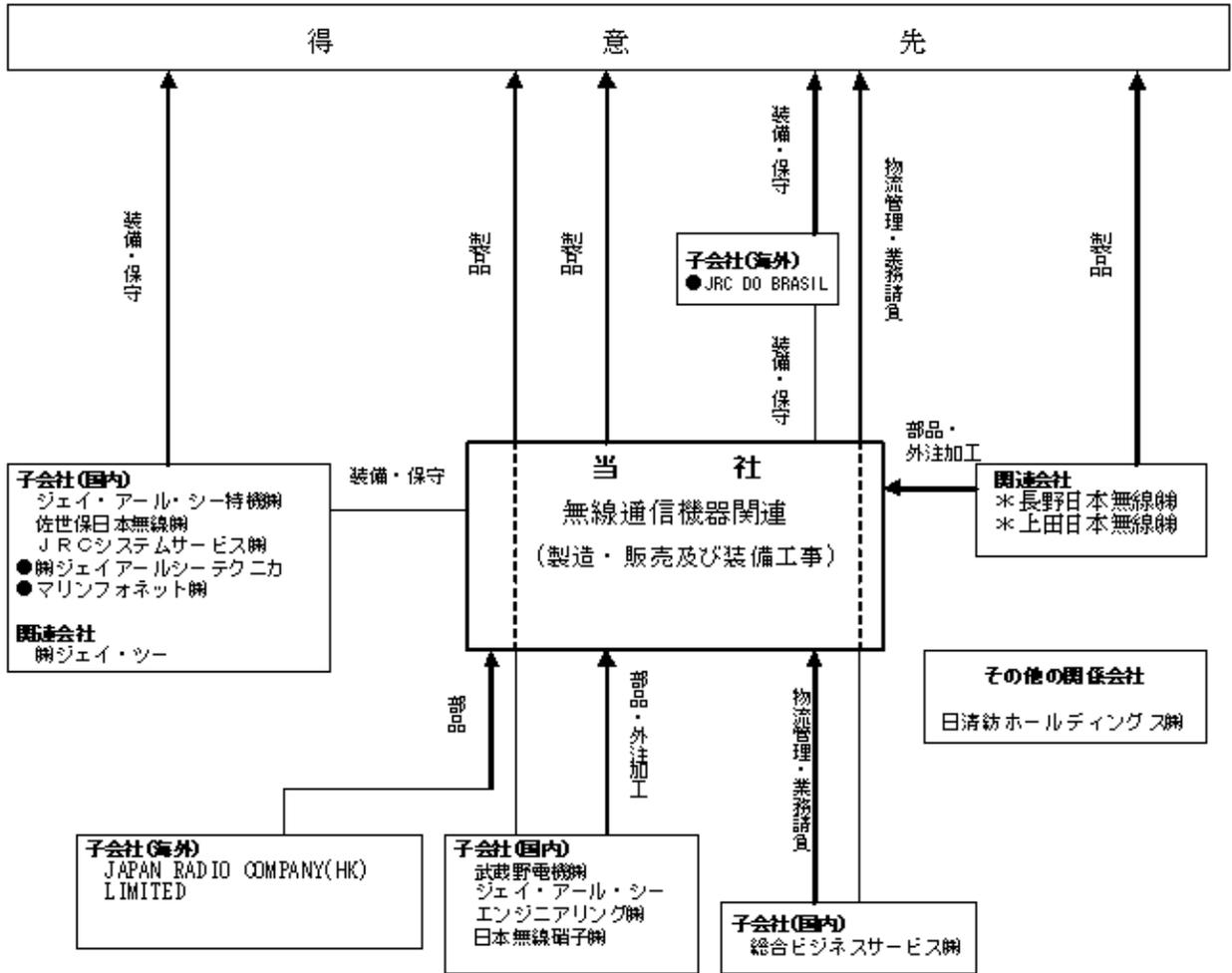
主要な製品はGPS受信機、PHS端末機器、業務用無線電話装置、加入者無線装置、送信増幅装置、移動体通信用測定器、SAWフィルタ等であります。

(3) ソリューション・特機事業

主要な製品は放送システム、県・市町村防災行政システム、水・河川情報システム、航空・気象システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、特殊通信機等であります。

なお、事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、事業部門別に区分した記載を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ●印は非連結子会社で、持分法適用子会社であります。
 *印は関連会社の内持分法適用会社であります。
 関連会社のうち、長野日本無線は東証2部に上場しております。
 日清紡ホールディングス(株)は、平成21年4月1日に日清紡績(株)より商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼務等	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ジェイ・アール・シー 特機㈱	神奈川県横浜市 港北区	400	艦艇等搭載電子 機器の製造販売、 装備ならびに修理	100.00	—	兼任 1 転籍 8	部品購入	なし
武蔵野電機㈱	東京都三鷹市	60	通信機器の製造	100.00	—	兼任 4 転籍 4	部品購入	建物の 一部賃貸
ジェイ・アール・シー エンジニアリング㈱	東京都三鷹市	90	コンピュータ・ ソフトウェアの 開発設計	100.00	—	兼任 4 転籍 3	部品購入	建物の 一部賃貸
日本無線硝子㈱	埼玉県 ふじみ野市	100	ガラス製品の製造 及び販売	60.00	—	兼任 2 転籍 1	部品販売	建物の 一部賃貸
総合ビジネスサービス㈱	東京都三鷹市	30	電子機器の物流 管理業務	100.00	—	兼任 2 転籍 2	物流管理 の委託	建物の 一部賃貸
佐世保日本無線㈱	長崎県佐世保市	20	艦艇搭載機器の 点検修理	65.13	—	兼任 2	部品販売	なし
JRCシステムサービス㈱	大阪府大阪市 北区	10	無線通信機器の 工事・保守	100.00	—	兼任 3 転籍 1	装備工事 の業務委 託	建物の 一部賃貸
JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED	香港、中環	千香港ドル 4,000	通信機器部品の 仕入販売	100.00	—	兼任 2	部品購入	なし
(持分法適用関連会社) 長野日本無線㈱ (注) 2	長野県長野市	3,649	通信機器の製造・ 販売	26.59 (1.60)	—	兼任 2 転籍 4	部品購入	建物の 一部賃貸
上田日本無線㈱	長野県上田市	700	通信機器ならびに 医用電子機器の 製造販売	47.09	—	兼任 2 転籍 3	部品購入	土地・ 建物の 一部賃貸
(その他の関係会社) 日清紡績㈱ (注) 2 (注) 3	東京都中央区	27,587	繊維製品の販売等	—	34.21	兼任 2	製品販売	なし

(注) 1 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 日清紡績(株)は、平成21年4月1日に日清紡ホールディングス(株)に商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度末における従業員数を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門	従業員数（人）
海上機器事業	549
通信機器事業	707
ソリューション・特機事業	1,537
その他	977
合計	3,770

(注) 1 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員は含んでおりません。

2 その他として記載している従業員数は、特定の事業部門に区分できない研究員、管理部門員、当社の一部連結子会社の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,856	42.0	19.8	6,707,754

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全日本無線労働組合協議会が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。

平成21年3月31日現在の上記協議会に属する当社及び連結子会社の組合員の総数は2,264名であります。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）におけるわが国経済は、米国サブプライム住宅ローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題に端を発する世界的な金融不安の拡大や米国・欧州経済の景気後退等が实体经济に波及し、とりわけ金融危機が深刻化した第3四半期以降の景気は急速な後退局面を迎え、為替・株式市場も大きく変動しました。また、輸出の急速な減少等により企業収益は大幅に悪化し、生産調整や設備投資を縮小する動き等も顕著になりました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めた結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

海上機器事業が堅調に推移しましたが、携帯端末市場が低迷した影響等により国内通信事業者向けの関連機器が伸び悩みました。この結果、当連結会計年度の売上高は1,228億7千万円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。

利益につきましては、上記の通信機器事業が落ち込んだことによる影響等により、営業利益は28億6千4百万円（前連結会計年度比28.9%減）となりました。また、円高による為替差損等により、経常利益は23億7千2百万円（前連結会計年度比32.8%減）となりました。

一方、財務体質の強化と事業展開の推進のため遊休資産（土地）を売却したことにより固定資産売却益15億2千7百万円を特別利益に計上しましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、社内の棚卸資産評価基準を見直したことによる「たな卸資産評価損」9億2千4百万円と、RoHS未対応部品・半製品等の「たな卸資産処分損」4億2千8百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は14億8千3百万円（前連結会計年度比56.1%減）となりました。

当連結会計年度における事業部門別概況は、次のとおりであります。

(海上機器事業)

2008年7月1日より施行された新IMO（国際海事機関）レーダ性能基準対応の欧州MED検定を、世界で初めて取得したJMA-9100シリーズを始めとする船舶用レーダが好調でした。また、海上機器の総合メーカーとして製品ラインナップが充実している当社グループの強みが反映され、他社に先駆け世界で初めて販売を開始したFleet Broadband FB250を含めた海事衛星通信装置（インマルサット）や、電子海図情報表示装置（ECDIS）等も堅調に推移しました。この結果、売上高は356億9千4百万円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。

(通信機器事業)

海外向けのインフラ関連通信機器が増加しましたが、国内携帯端末市場が低迷した影響等で国内通信事業者向けの関連機器が減少したこと等により、売上高は242億9千万円（前連結会計年度比27.0%減）となりました。

(ソリューション・特機事業)

治水情報の基盤整備に対応した水・河川情報システムが増加しました。また、地上波テレビ放送のデジタル化を背景として放送システムも堅調に推移しました。一方、台風や地震など災害時の緊急放送等を行う自治体向け防災行政無線システムが減少しました。これらの結果、売上高は601億2千5百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は27億5千9百万円（前連結会計年度比22.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動において17億7千9百万円減少し、投資活動において1億2千6百万円、財務活動において108億8千4百万円それぞれ増加しました。これにより、前連結会計年度末と比較して90億9千6百万円資金が増加（前連結会計年度は3億5千2百万円の資金増加）し、当連結会計年度末における資金残高は170億7千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が19億1千3百万円、売上債権の減少11億9千3百万円等がありますが、仕入債務の減少48億8千5百万円等により、17億7千9百万円の資金減少（前連結会計年度は20億5千万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出11億5千1百万円等があったものの、有形固定資産の売却による収入15億6千3百万円等により、1億2千6百万円の資金増加（前連結会計年度は11億6千1百万円の資金減少）となりました。この有形固定資産の売却による収入は、財務体質の強化と事業展開の推進のために、遊休土地を譲渡したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出23億4千5百万円、配当金の支払6億8千6百万円等があったものの、商業・ペーパーの増加40億円、長期借入れによる収入100億1千4百万円により、108億8千4百万円の資金増加（前連結会計年度は4億1千7百万円の資金減少）となりました。この資金増加は主に、今後の金融情勢の変化に対して柔軟に対処すること等を目的として、手元流動性を厚めに確保したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
海上機器事業	29,466	17.8
通信機器事業	27,656	△26.5
ソリューション・特機事業	37,260	△5.4
その他	31,650	1.3
合計	126,033	△5.4

(注) 1 金額は、販売価格によっており、事業部門間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
海上機器事業	33,218	△42.4	27,010	△8.4
通信機器事業	20,987	△40.6	1,650	△66.7
ソリューション・特機事業	65,056	5.3	27,431	21.5
その他	2,767	27.8	28	34.8
合計	122,030	△22.3	56,120	△1.6

(注) 1 前連結会計年度において、取引実態をより明瞭にするため受注計上時期を変更しており、海上機器事業及び通信機器事業で、前連結会計年度における受注高がそれぞれ20,984百万円、3,360百万円増加していたため、受注高の前年同期比の減少幅がそれぞれ32.8%、6.2%大きくなっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
海上機器事業	35,694	6.1
通信機器事業	24,290	△27.0
ソリューション・特機事業	60,125	△4.0
その他	2,759	22.1
合計	122,870	△6.8

(注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは経営基盤の一層の強化を図るとともに、積極的かつ戦略的な事業展開を進めていくことが重要な課題であると認識しております。

このため、コストダウンとあらゆる業務の改革を通じた固定費の削減を徹底するとともに、総力を結集した事業の選択と経営資源の集中をスピーディーに行い、事業基盤を一層強化していく所存であります。

事業部門別では、海上機器事業につきましては、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の上期までは旺盛だった海運需要が、同下期に入って世界的な景況悪化の影響を大きく受け、以降の新造船需要も鈍化する傾向にあります。また、為替の影響もあり、今後の見通しは予断を許しません。しかしながら、当事業の受注残は現状で相応の規模を確保しており、今後は市場環境に左右されない強い事業の構築と顧客の立場に立った品質・サービスの向上を徹底してまいります。

通信機器事業につきましては、景気後退の深刻化による消費手控えの傾向が強まる中、携帯端末市場の予想を超えた悪化及び自動車市場の需要減退等により、今後の当事業を取り巻く環境は厳しい情勢が継続するものと予想されます。このような中で、国内事業の伸張を図ると同時に海外展開を強化し、さらなる市場の開拓を推進してまいります。

ソリューション・特機事業につきましては、価格競争の激化という厳しい事業環境が継続すると思われるものの、安全・安心な社会の実現に対する意識の向上を背景として、今後とも比較的堅調な需要が見込まれます。このような状況下、当社グループが得意とする無線通信技術を活用したソリューションビジネスを積極的に展開し、事業領域をさらに拡大してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 業績の年度末偏重に係るもの

当社グループは官公庁・自治体等に納入する割合が比較的高いことから、売上高が年度末に偏る傾向があります。

(2) 需要動向に係るもの

当社グループの経営成績は、主要な需要先である官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって影響を受ける可能性があります。また、当社グループは海外売上高の伸長を積極的に図っていく方針であり、世界各国の地理的・政治的不安定要因や新興経済諸国の成長が鈍化するリスク等、グローバルな環境変化が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 為替の変動に係るもの

当社グループの事業には外貨建て販売が含まれており、為替変動の影響を受けます。このため、為替予約及び通貨オプション等により為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、当該リスクを完全に回避できる保証は無く、収益に影響を受ける可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

(4) 金利の変動に係るもの

当社グループの業績及び財政状態は、今後の金利動向及び格付けの変更により調達金利が変動し、影響を受ける可能性があります。

(5) 部材入手に係るもの

当社グループで使用する部材は経済環境の変化により入手困難になる可能性があります。例えば特定地域・製品分野の急発展などにより、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響を及ぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性があります。

(6) 特有の法的規制等に係るもの

当社グループは取引を行う各国において、安全保障等による輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連等、様々な法令の適用を受けています。当社グループは法令等の遵守（コンプライアンス）をポリシーとして掲げて、社内規定等で明確化をおこなっていますが、予期しない法令の改正がおこなわれた場合には、当社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性があります。

(7) 製品の品質に係るもの

当社グループでは、製造・販売する製品について品質管理体制を整備し、設計・開発、調達及び製造の各段階において高い品質水準の確保、向上に努めております。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。その場合には、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成21年3月31日現在における技術提携の状況は次のとおりであります。

契約会社名	相手会社名	国名	契約製品	契約内容	契約期間
日本無線㈱	ウルトラ・エレクトロニクス・フライトライン・システムズ	米国	ソノブイ受信機	ノウハウ及び特許実施権の許諾	自 昭和63年12月 至 平成21年10月
	BAE システムズ・インフォメーション アンド エレクトリック システムズ インテグレーション インク.	米国	ソノブイ受信機	ノウハウの許諾	自 昭和63年7月 至 平成30年6月
	タレス	フランス	電波高度計	ノウハウの許諾	自 平成元年11月 至 平成21年10月

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、中長期的な視野に立った基礎研究から、事業活動に直結した新技術の開発まで、総合的な研究開発活動を行っており、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は78億3百万円であります。当連結会計年度における研究開発活動を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(1) 海上機器事業

海上機器事業の当連結会計年度における研究開発費は10億2千万円であります。

主な開発内容は以下のとおりであります。

- ・データ通信速度が最大432kbpsのブロードバンド対応の最新インマルサットシステムであるインマルサットFB500携帯移動地球局JUE-500を開発しました。このJUE-500は当社の従来のFLEET F77 JUE-410Fの後継機器に位置しますが、JUE-410Fと比較しADE(船上装置)及びBDE(船内装置)の小型・軽量化を図り、その上で約6倍のデータ通信速度の提供及び新たにSMS(ショートメッセージシステム)機能追加を実現しました。また、従来からの電話、FAX、ISDN通信も提供しております。このFB500 JUE-500の開発により、海上グローバル通信の高速化を実現するとともに、小型化により従来、大型のインマルサット通信装置の装備が難しかった中小型船舶にも高速データ通信路の提供が可能となりました。

- ・DSC機能を内蔵したGMDSS対応150W MF/HF無線装置を開発しました。操作部は、国際VHF無線電話装置と共通デザインとし、無線部と分離して装備性の自由度を広げ、遠隔操作部としても追加装備可能としました。無線部は、デジタル処理による高性能送受信部とJRC製SoCを採用した小型高性能なDSC聴守受信/モデム部を内蔵したブラックボックスタイプとし、壁掛装備も可能で小型船への導入を容易にし、欧州ワークボート市場への拡販を目指しています。

(2) 通信機器事業

通信機器事業の当連結会計年度における研究開発費は26億4千1百万円であります。

主な開発内容は以下のとおりであります。

- ・WILLCOM向けPHS端末WX330Jを開発しました。本製品はPHS初の防水機能を実現したストレート端末で、アンテナを内蔵したフラットな厚さ11.5mmの小型薄型ボディ、フロントパネルにアルミ素材を採用したシンプルな高級感のあるデザインとなっています。赤外線通信機能、カスタムボタンを搭載し、ビジネス安心サービス(遠隔管理機能)に対応することで保守性・機密性を高めた、法人需要に応える端末であります。

- ・最大伝送速度54Mbpsで通信可能な4.9GHz帯対応無線LAN装置を開発しました。本装置は5GHz帯無線アクセスシステムの基地局及び陸上移動局に対応した装置で、日本全国において各地方総合通信局へ登録して使用することができます。高利得指向性アンテナを接続することで20kmを超える長距離通信が可能であり、デジタルデバインド解消のための経済的な無線回線としての利用が期待されます。また、約120cc/120gの小型軽量タイプも実現したことで機器組込や移動用途に対応することが可能となりました。

- ・WiMAXやLTEなど高速モバイル通信基地局装置用に、高精度・高安定な基準タイミング信号源となるGPSオシレータNCR-48を開発しました。GPSオシレータは、GPS衛星から受信される正確な信号に基づき、高精度な1秒パルスと高安定10MHzクロックを出力します。カーナビ用として実績のある車載GPSモジュールと、小型OCXO(恒温槽付水晶発振器)を採用することで、小型化・低価格化を実現しました。

- ・公共設備(地下鉄ホームや地下街等)での携帯エリア品質改善に有効な800MHz~2.1GHzマルチバンド光伝送装置を開発しました。本装置は、従来機の2.1GHz帯専用かつ最大12波伝送と比較し、800MHz~2.1GHz帯の広帯域化かつ最大40波伝送を実現し、国内の800MHz~2.1GHzを使用する全ての移動通信事業者へ対応できます。また、2012年

周波数再編にも対応した仕様となっています。更に光伝送路区間の損失に応じたシステム利得自動補正機能を搭載することでシステム導入時の作業性を向上させました。

(3) ソリューション・特機事業

ソリューション・特機事業の当連結会計年度における研究開発費は14億7千万円であります。

主な開発内容は以下のとおりであります。

・地上波デジタル放送の極微小電力中継放送機（ミニサテ）を開発しました。ミニサテ装置JBT-300は、比較的小さな放送エリアで使用し、送信出力0.01W～0.05Wで、最大8chの放送chを実装可能な装置であります。コンパクトな筐体内に各種補償回路をオプション実装可能であり、上位機種の小電力中継局送信装置（0.1W～3W）とほぼ同等の機能を搭載できます。また、屋外防水筐体に実装され、局舎設備が不要となるため、大幅な整備コスト低減が可能です。

・放送事業者向けに動画像伝送が可能な衛星自動捕捉機能付きIP-SNG（IP伝送型の衛星によるニュース素材伝送IP-Satellite News Gathering）車載局用衛星通信装置を開発しました。平面アンテナを採用することで小型軽量化を図り、簡易に普通自動車の屋根に搭載できるため、従来のパラボラアンテナを使ったトラック形SNG車に比べ、艤装費用を大幅に削減できました。また、新規に独自開発した衛星捕捉アルゴリズムにより、従来10分程度必要であった捕捉時間を2分弱まで短縮し、現場到着から映像送出までの準備時間を大幅に短縮しました。同時に、従来製品よりも高利得な平面アンテナとハイパワーアンプを搭載し、ハイビジョン映像伝送を可能とした可搬型衛星通信端末も開発し、放送事業者向けIP-SNG端末の製品ラインナップを充実させました。

なお、事業部門別に配賦できない基礎研究等の当連結会計年度における研究開発費は26億7千2百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、及び健全なバランスシートの維持を財政方針としております。

また、有利子負債・たな卸資産の圧縮や売上債権の早期回収、事業投資の選択等を徹底し、キャッシュ・フローの創出に努めております。さらに、株主重視の姿勢を明らかにするため株主資本利益率（ROE）を経営指標に定めております。

本文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日時点で入手可能な最新の情報に基づき、当社グループが合理的と判断した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを要しております。当社グループの経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的な判断を下しております。しかしながら、実際の結果は、これらの見積りに特有の不確実性が存在するために、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記述しておりますが、次の項目については連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識基準

当社グループにおける売上計上基準は、機器製品については原則として工場出荷に基づき売上計上し、工事については工事完了に基づき売上計上しております。工事期間が2年以上かつ、請負金額が税法で定める額以上の長期請負工事については、工事進行基準により売上計上しております。また、輸出取引においては、船積に基づき売上計上しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。当社については、繰延税金資産の全額に評価性引当を計上しておりますが、将来の安定した課税所得が見込まれる場合には、繰延税金資産の計上の可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比38億7千7百万円増加して1,253億8千万円となりました。これは主に、時価評価により「投資有価証券」が前連結会計年度末比30億8千7百万円減少したこと等があったものの、「現金及び預金」が131億2千5百万円増加したこと等によります。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末比51億9千2百万円増加し、835億6千9百万円となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が前連結会計年度末比49億4百万円減少したものの、「長期借入金」等の有利子負債が前連結会計年度末比115億7千9百万円増加したこと等によります。なお、この有利子負債増加の主な理由は、今後の金融情勢の変化に対して柔軟に対処すること等を目的として、手元流動性を厚めに確保したためであります。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末比13億1千5百万円減少して418億1千1百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が前連結会計年度末比7億9千4百万円増加したものの、「その他有価証券評価差額金」が前連結会計年度末比20億4千2百万円減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.1ポイント低下し、33.1%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(4) 経営成績に影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

② 資金の需要について

当連結会計年度における資本的支出は14億8千万円であります。無線通信機器事業を中心とした設備投資により、相応の固定資産の取得が見込まれております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、無線通信機器事業に精通し、マクロ・ミクロの両視点から当社グループの事業環境を把握しつつ現時点において入手可能な最新の情報に基づいて経営方針を立案するように努めております。しかしながら、当社グループを取り巻くビジネス環境を鑑みると、グローバルな価格競争が一層激化し、これに勝ち抜くコストの実現が喫緊の課題であると認識しております。このため、当社グループ全体の生産効率向上・付加価値の増大を目指し、今後も引き続きその時点において最適と判断する経営施策を通じてトータルコストを最小化して、当社グループの収益を最大化していきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新技術の開発に対応するための設備の更新や省力化・合理化のため、全体で14億8千万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、信頼性の向上と整備の充実を目的とした専用生産設備、及びプレスその他の加工用金型の設備投資であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
三鷹製作所 (東京都三鷹市) (注)2	無線通信装置生 産設備	4,358	722	368 (63,644)	81	1,095	6,626	2,197
本社事務所 (東京都新宿区)	その他設備	14	—	—	—	2	16	165
埼玉工場 (埼玉県ふじみ野市)	電子部品等生産 設備	612	341	36 (51,814)	—	46	1,035	88
マリンサービス部 (東京都品川区)	工事及び修理用 設備	27	0	25 (1,080)	—	9	62	39
関西支社 (大阪市北区)	その他設備	79	—	234 (787)	—	8	323	73

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ジェイ・アール・シー 特機㈱	本社 (横浜市港北 区)	電子機器製造・ 修理用設備	572	4	33 (7,924)	12	58	681	272
日本無線硝子㈱	(埼玉県 ふじみ野市)	硝子製品生産設 備	39	66	—	—	10	117	64

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 建物の一部を貸与しております。貸与先は㈱サンリツなどで年間賃貸料の総額は35百万円であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 リース契約により使用する主な賃借設備は、プリント基板製造の主要設備、電子計算機及びその周辺機器等(当期リース料434百万円、リース契約残高790百万円)であります。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、基本的に各連結会社が個別に策定しており、期末時点では設備の新設・拡充の計画を各案件ごとに決定しておりません。そのため、事業部門別の計画金額を記載しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、6億7千3百万円であり、事業部門別の内訳は以下のとおりであります。

事業部門	平成21年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
海上機器事業	8	—	自己資金
通信機器事業	20	機械装置等	自己資金
ソリューション・特機事業	124	計測器、試験装置等	自己資金
その他	519	合理化、信頼性向上等	自己資金
合計	673		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	137,976,690	137,976,690	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本剰余金 増減額 (百万円)	資本剰余金 残高 (百万円)
平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで (注)1	13,062,740	137,976,690	341	14,704	340	17,086
平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (注)2	—	137,976,690	—	14,704	△582	16,504

(注)1 平成4年5月20日付をもって1株を1.1株に株式分割し、発行済株式総数が12,491,395株増加しております。また、平成4年4月1日から平成5年3月31日までの間に、新株引受権付社債の新株引受権の行使により、発行済株式総数が571,345株、資本金が341百万円、資本剰余金が340百万円それぞれ増加しております。

2 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を582百万円減少し、欠損を補することを決議しております。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	34	49	310	91	1	11,559	12,044	—
所有株式数(単元)	—	30,724	1,211	52,727	6,073	1	46,684	137,420	556,690
所有株式数の割合 (%)	—	22.36	0.88	38.37	4.42	0.00	33.97	100.00	—

(注) 自己株式192,481株は、「個人その他」に192単元、「単元未満株式の状況」に481株が含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、192,481株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日清紡績株式会社 (注) 1	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	46,939	34.01
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口4G・信託 口・信託口4) (注) 2	東京都中央区晴海1-8-11	10,384	7.52
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,702	4.85
株式会社みずほコーポ レート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,853	4.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,672	2.66
日本無線取引先持株会	東京都三鷹市下連雀5-1-1	3,012	2.18
日本無線従業員持株会	東京都三鷹市下連雀5-1-1	2,802	2.03
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,850	1.34
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	1,000	0.72
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	506	0.36
計	—	82,721	59.95

(注) 1 日清紡績株式会社は平成21年4月1日付で「日清紡ホールディングス株式会社」へ商号変更いたしました。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数のうち、信託口4Gの株式数は7,395千株、信託口の株式数は2,459千株、信託口4の株式数は530千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 137,228,000	137,228	—
単元未満株式	普通株式 556,690	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,228	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連 雀五丁目1番1号	192,000	—	192,000	0.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	26,971	5,658,202
当期間における取得自己株式	2,069	480,373

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	192,481	—	194,550	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化等を勘案の上、当該年度の収益状況に応じつつ長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

この方針に照らし、当期末の配当は、当期の業績に鑑みて3円と決定しました。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業成長を中・長期的に推進するための設備投資及び研究開発投資等に有効活用するとともに、効率的な連結経営を実現するための体制整備に必要となる資金需要に備えることにより、当社グループ全体での業績向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	413	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	516	503	413	476	371
最低(円)	348	321	280	260	106

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	199	193	137	154	137	171
最低(円)	125	125	118	127	106	109

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		諏訪 頼久	昭和22年12月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社海上機器事業部 技術第二部長 平成14年4月 当社海上機器事業部長 平成16年6月 当社取締役 当社海上機器・ 特機事業（技術）担当 平成17年6月 当社代表取締役 取締役社長（現任）	平成21年 6月～ 平成22年 6月	37
代表取締役 取締役 専務執行役員	経営・管理 担当	岡島 昂一	昭和18年9月24日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社事務部長 平成10年6月 当社企画部長、監査室長 平成11年6月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役総務部長 平成14年4月 当社総務、経理担当 平成16年6月 当社管理（本社）担当 平成17年6月 当社代表取締役 常務取締役 当社管理担当 平成18年6月 当社経営・管理担当（現任） 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役 平成20年4月 当社代表取締役 取締役 専務執行役員（現任）	平成21年 6月～ 平成22年 6月	32
取締役 常務執行役員	事業担当	内藤 幹男	昭和19年5月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 当社中部支社長 平成11年4月 当社通信機器事業部 情報通信営業部長 平成12年6月 当社通信機器事業部副事業部長 平成13年5月 当社LPA事業部長、LPA営業部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 当社民需事業担当 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社事業全般 平成17年6月 当社事業担当（現任） 当社海上機器事業担当 平成20年4月 当社取締役 常務執行役員（現任）	平成21年 6月～ 平成22年 6月	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	生産担当	軍司 明允	昭和22年5月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社通信機器事業部 無線ネットワークグループ長 平成14年4月 当社無線アクセスシステム ユニット長 平成17年6月 当社取締役 当社生産担当 平成18年4月 当社生産本部長、品質保証本部・ 機構設計センター・生産管理部・ 資材調達部担当 平成18年10月 当社生産本部長 品質保証本部担当 平成20年4月 当社取締役 執行役員 当社生産担当（現任） 平成21年4月 当社取締役 常務執行役員（現任）	平成21年 6月～ 平成22年 6月	35
取締役 執行役員	技術担当	坂本 廣徳	昭和26年1月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年9月 当社通信機器事業部 技術第七部部长、LPA工場長 平成13年5月 当社LPA事業部副事業部長 平成14年4月 当社LPA事業部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社通信機器事業（技術）担当 平成17年6月 当社LPA・PHS担当 平成18年6月 当社技術担当（現任） 平成18年10月 当社共通技術本部長 平成20年4月 当社取締役 執行役員（現任）	平成21年 6月～ 平成22年 6月	41
取締役 執行役員	研究開発 本部長	正村 達郎	昭和26年4月2日生	昭和51年4月 日本電信電話公社入社 平成11年1月 同社NTT未来ねっと研究所 企画部長 平成14年4月 株式会社NTTドコモ ワイヤレス研究所長 平成17年5月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 当社研究開発担当 平成18年4月 当社研究開発本部長・ Cプロジェクト室担当 平成19年4月 当社研究開発本部長（現任） 平成20年4月 当社取締役 執行役員（現任）	平成21年 6月～ 平成22年 6月	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	業務改革担当、事業担当補佐	立林 清彦	昭和22年9月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年10月 当社情報処理センター室長 平成14年4月 当社通信機器事業部 通信技術一部長 平成15年8月 当社PHSビジネスユニット長 平成16年6月 当社通信機器事業部長 当社PHSビジネスユニット長 平成17年6月 当社取締役 当社無線アクセス担当 平成18年4月 当社通信機器事業本部長 平成20年4月 当社取締役 執行役員（現任） 平成21年4月 当社業務改革担当兼事業担当補佐（現任）	平成21年6月～ 平成22年6月	23
取締役 執行役員	営業戦略本部長、事業担当補佐	土田 隆平	昭和24年1月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社システム機器事業部 官庁営業部長 平成14年4月 当社東北支社長 平成16年6月 当社関西支社長 平成17年6月 当社取締役 当社官公需事業担当 平成18年4月 当社営業戦略本部長、ソリューション事業本部・海上機器事業部・特機事業部担当 平成20年4月 当社取締役 執行役員（現任） 当社ソリューション事業本部長 平成21年4月 当社営業戦略本部長兼事業担当補佐（現任）	平成21年6月～ 平成22年6月	22
取締役 執行役員	管理本部長	荒井 学	昭和25年12月5日生	昭和56年7月 当社入社 平成14年4月 当社経営企画部長 平成16年4月 当社コーポレートセンター長 平成17年6月 当社取締役 当社戦略・企画担当 平成18年4月 当社管理本部長、コーポレートセンター担当 平成20年4月 当社取締役 執行役員（現任） 当社管理本部長（現任）	平成21年6月～ 平成22年6月	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松田 昇	昭和8年12月13日生	昭和38年4月 東京地検検事 昭和56年1月 法務省刑事局青少年課長 昭和60年8月 東京高検特別公判部長 昭和62年8月 東京地検特別捜査部長 平成元年9月 最高検検事 平成3年12月 水戸地検検事正 平成5年7月 法務省矯正局長 平成7年7月 最高検刑事部長 平成8年6月 預金保険機構理事長 平成16年6月 同機構顧問 三菱自動車工業株式会社企業倫理委員会委員長 平成16年9月 弁護士登録 平成18年6月 当社取締役（現任）	平成21年6月～平成22年6月	—
取締役		岩下 俊士	昭和18年1月14日生	昭和41年4月 日清紡績株式会社入社 平成6年6月 同社総務本部総務部長 平成9年3月 同社総務本部資材部長 兼務 平成11年6月 同社取締役 平成11年8月 同社館林工場長 平成14年6月 同社常務取締役メカトロニクス事業本部長兼ABS事業本部長 平成16年4月 同社精密機器事業本部長 平成16年6月 同社代表取締役 専務取締役 総務本部長兼経営企画室長 平成18年6月 同社代表取締役 取締役社長 平成21年4月 日清紡ホールディングス株式会社代表取締役 取締役社長 平成21年6月 同社取締役会長（現任） 当社取締役（現任）	平成21年6月～平成22年6月	—
取締役 執行役員	品質保証本部長	五島 周一	昭和24年4月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社システム建設部長 平成16年6月 当社システム機器事業部副事業部長 平成18年1月 当社システム機器事業部長 平成18年4月 当社ソリューション事業本部長 平成20年4月 当社執行役員 品質保証本部長（現任） 平成21年6月 当社取締役 執行役員（現任）	平成21年6月～平成22年6月	4
常勤監査役		竹石 英樹	昭和19年2月4日生	昭和37年4月 当社入社 平成9年6月 当社中国支店長 平成12年2月 当社九州支社長 平成13年6月 当社理事 当社関西支社長 平成14年4月 当社システム機器事業部副事業部長 平成14年6月 当社常勤監査役（現任）	平成19年6月～平成23年6月	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中土 芳雄	昭和22年3月10日生	昭和44年5月 株式会社日本勧業銀行入行 平成7年5月 株式会社第一勧業銀行奈良支店長 平成9年5月 第一勧業信用組合常務理事 平成14年6月 同組合監事 平成15年6月 当社常勤監査役（現任）	平成19年 6月～ 平成23年 6月	8
常勤監査役		野津 雄一	昭和23年4月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成18年4月 当社研究開発本部 技術戦略グループ長 平成20年5月 当社顧問 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	平成20年 6月～ 平成24年 6月	7
監査役		河田 正也	昭和27年4月20日生	昭和50年4月 日清紡績株式会社入社 平成14年1月 同社人事本部人事部長 平成15年1月 同社人事本部 人事部長兼労政部長 平成16年11月 コンティネンタル・テーベス 株式会社出向 平成18年4月 日清紡績株式会社人事本部 人事部長兼労政部長 平成18年6月 同社執行役員 人事本部長 平成19年4月 同社人事本部長 兼経理本部副本部長 平成19年6月 同社取締役執行役員 当社監査役（現任） 平成20年4月 同社事業支援センター副センター長 平成21年4月 日清紡ホールディングス株式会社 取締役執行役員（現任） 日清紡プレーキ株式会社 代表取締役社長（現任）	平成19年 6月～ 平成23年 6月	—
計						312

- (注) 1 松田昇及び岩下俊士の両氏は、社外取締役であります。
2 中土芳雄及び河田正也の両氏は、社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐野 允夫	昭和21年7月11日生	昭和49年11月 監査法人不二会計事務所入所 昭和54年3月 公認会計士登録 昭和55年3月 税理士登録 昭和63年6月 監査法人不二会計事務所代表社員 平成19年1月 同法人退社 平成19年2月 きさらぎ監査法人設立（現任）	—

4 当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行役員体制は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
*取締役社長	諏訪 頼久	
*取締役 専務執行役員	岡島 昂一	経営・管理担当
取締役 常務執行役員	内藤 幹男	事業担当
取締役 常務執行役員	軍司 明允	生産担当
取締役 執行役員	坂本 廣徳	技術担当
取締役 執行役員	正村 達郎	研究開発本部長
取締役 執行役員	立林 清彦	業務改革担当兼事業担当補佐
取締役 執行役員	土田 隆平	営業戦略本部長兼事業担当補佐
取締役 執行役員	荒井 学	管理本部長
取締役 執行役員	五島 周一	品質保証本部長
執行役員	兵頭 道明	経営企画室長
執行役員	葛西 誠司	生産本部長
執行役員	新屋 民保	海上機器事業部長
執行役員	荒 健次	ソリューション事業本部長
執行役員	原 泰彦	特機事業部長
執行役員	山根 大作	共通技術本部長
執行役員	脇 友博	通信機器事業部長
執行役員	窪田 昌治	通信インフラ事業部長

*印は代表取締役

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定の迅速化ならびに経営の透明性を高めるため経営管理体制の一層の強化に努め、企業価値を継続的に拡大していくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

② 会社の機関の内容等

イ 会社の機関の基本説明

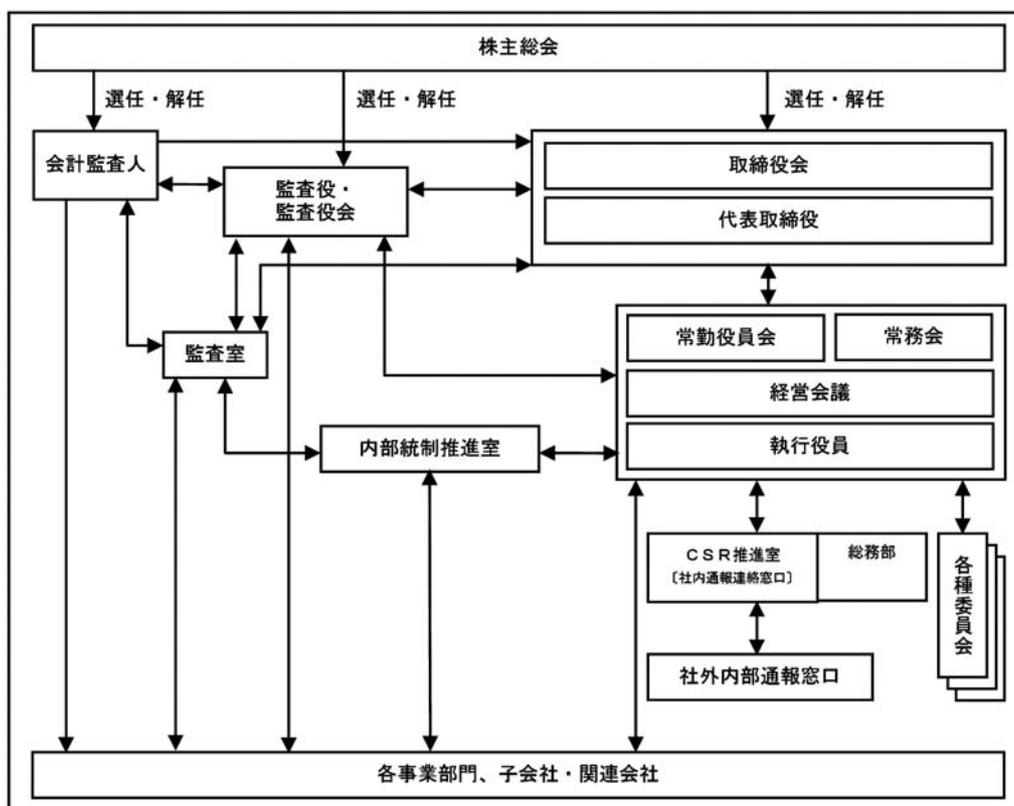
当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は12名で構成され、うち2名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、監査役は4名で、うち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

取締役会は原則として毎月1回、必要があるときは随時開催し、経営上の重要事項を決定しております。加えて、取締役常務執行役員以上をメンバーとする常務会ならびに常勤役員による常勤役員会も開催しております。これらにより取締役間の意思疎通と共に相互の職務執行を監督し、法令、定款の適合性を確保しております。また、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて、経営・管理、事業及び技術の各方面について監督体制を明確にして機能強化に取り組んでおります。

業務の執行に関わる事項については、執行役員制を導入し、業務執行における意思決定の迅速化を図るとともに、事業環境の変化・多様化に迅速に対応するため、業務の執行に関するテーマに応じて、取締役、監査役、執行役員の他に関係部門長も出席する経営会議を定期的で開催し協議しております。

また、事業年度ごとの経営責任を明確にし、経営環境の変化に即応できる経営体制とするため、取締役の任期を1年としております。

当社の業務執行・監督、内部統制の仕組みとしてのコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりです。



なお、法令・規則上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士等に随時アドバイスを受けております。さらに、会計監査人には決算時に監査を受けているほか、会計監査を通じて、業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

ロ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

ハ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ニ 自己株式の取得

当社は、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ホ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ト 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

チ 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その概要は、会社法第423条第1項の賠償責任を第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とし、これを超える部分については免責とする責任限定契約であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られます。

③ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況等

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制ならびに会社の業務の適正を確保するために必要な体制を整備するため、以下の「基本方針」により内部統制システムを構築し運用しております。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

当社は、経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制として、取締役会規則により原則毎月1回、必要があるときは随時、取締役会を開催している。

加えて、取締役常務執行役員以上をメンバーとする常務会ならびに常勤役員による常勤役員会も定期的に開催している。これらにより取締役間の意思疎通を図ると共に相互に職務執行を監督し、法令、定款の適合性を確保する。

当社は、監査役設置会社であり、監査役は取締役会、常勤役員会、経営会議ならびに必要に応じて業務執行部門の会議に出席し、取締役ならびに執行役員の職務執行の監査強化を図っている。

また、当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、適切に報告する体制を整備し、運用するものとする。

当社は、役員及び従業員その他当社と雇用関係にある者のコンプライアンスの推進に向けて「JRC行動規準」を制定、施行しており、その周知徹底を図るものとする。

コンプライアンスに関する推進体制として、コンプライアンス運営規則を定めるとともに、統括部署を設置している。この運営規則に基づき、コンプライアンス体制の整備、推進、維持を図るものとする。

また、従業員等が法令違反その他のコンプライアンス問題に関して直接通報する社内通報連絡窓口及び社外内部通報窓口を設置しており、適切に運用するものとする。

当社は、反社会的勢力及び団体に毅然と対応し、関係機関等と緊密な連携をとり、社会常識と正義感を持ち、常

に良識ある行動に努める。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

当社は、取締役の職務執行に関する情報の保存及び管理は、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき適切かつ確実に作成、保存し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持するものとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

当社は、リスク管理規則として「リスクマネジメントマニュアル」を制定、施行しており、その推進と運用を図るものとする。

事業活動に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合は、規則に則り「緊急時対策本部」を設置し、リスクの拡大を防止し、迅速な回復に努める。

また、コンプライアンス、環境、品質、災害、情報などの個々のリスクに関しては、その監督管理責任者を決めてリスク管理体制の強化を図るものとする。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

当社は、取締役会規則に定められた経営上の重要事項について、取締役会で決定するほか、必要に応じて常務会ならびに常勤役員会において協議し決定するものとする。

業務の執行に関わる事項については、執行役員制を導入し、業務執行における意思決定の迅速化を図るとともに、事業環境の変化ならびに多様化に迅速に対応するため、業務の執行に関するテーマに応じて、取締役、監査役、執行役員の他に関係部門長も出席する経営会議を開催し協議するものとする。

業務の執行については、取締役と執行役員それぞれの業務分担を明確にし、監督、執行責任体制の明確化を図るほか、役職者の職務権限規則ならびに各業務執行部門については職務分掌規則を定め、業務組織の主要分掌事項を明確化し、業務の効率的な遂行を図るものとする。

また、業務執行の状況を把握し、その改善を図るため内部監査を実施する。

ホ 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制について

当社は、子会社に対して業務執行状況・財務状況等について定期的に報告させるとともに、重要な意思決定及び事業活動に重大な影響を及ぼす事項に関しては適時適切に報告させる体制を整備するものとする。

当社は、必要に応じて子会社に役員を派遣する。また、関係者と協議の上、当社内部監査部門による子会社の監査を実施するものとする。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について

当社は、現在監査役の職務を補助する従業員を置いていないが、必要に応じて監査役の職務補助を行うスタッフを置き、その独立性を確保するものとする。

内部監査部門は監査役と十分な連携をとり、監査業務を行うほか、総務、経理等管理部門も監査役が実効的な監査ができる協力体制を確保するものとする。

また、監査役、会計監査人ならびに内部監査部門は緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告ならびに情報交換、意見交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施するものとする。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制について

当社は、取締役及び従業員が監査役に報告すべき事項、時期についての仕組みを整備するものとする。

報告する事項は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項とし、内部監査部門の監査結果、内部通報制度を利用して通報された情報のうち重要な事項、コンプライアンス上の問題を含むものとする。

また、監査役は代表取締役社長との定期的な会合等により相互認識の強化を図っている。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査の状況

内部監査については、内部監査体制として業務部門から独立した社長直轄の組織である監査室を設け、監査室員（2名）がリスクマネジメント等の内部監査機能を担っており、資産等の健全性の監査に加えて、リスク管理、コンプライアンスの視点に立った監査を実施し、内部監査の強化に努めております。加えて、財務報告の信頼性の確保に向けた内部監査については、監査室のほか監査室の上申に基づき社長が内部監査人を任命する体制となっております。

また、品質及び環境に関する内部監査は、品質保証部が担っております。

ロ 監査役監査の状況

監査役監査については、②会社の機関の内容等に記載した監査役体制のもとで、取締役ならびに執行役員の職務執行を監査すると共に、取締役会・常勤役員会・経営会議に出席し、会社運営の健全性のチェックを行っております。

また、監査役会は、監査方針、監査計画を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けております。

監査役は、会計監査人ならびに内部監査部門から監査計画及び監査結果の報告ならびに情報交換、意見交換を行うなど、相互の連携を保っております。

⑤ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。会計監査人は、監査役及び監査室とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換ならびに意見交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士		当社継続監査年数
指定社員	業務執行社員 本多 潤一	6年
指定社員	業務執行社員 轟 一成	3年
会計監査業務に係る補助者の構成		公認会計士4名、その他3名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役松田昇氏は弁護士、指田禎一氏（平成21年6月26日開催の第85回定時株主総会にて当社の取締役を退任）は当社の大株主である日清紡績株式会社（平成21年4月1日付で「日清紡ホールディングス株式会社」へ商号変更）取締役会長、社外監査役である河田正也氏は日清紡績株式会社（平成21年4月1日付で「日清紡ホールディングス株式会社」へ商号変更）取締役執行役員であります。個人との資本関係はありません。また、社外監査役である中土芳雄氏は当社の主要取引金融機関である旧第一勧業銀行出身であり、当社の株主であります。

なお、上記の社外取締役及び社外監査役個人との取引関係はありません。

⑦ 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		合計		摘要
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	12	224	5	61	17	285	株主総会決議 (平成19年6月28日)による 報酬限度額 取締役： 300百万円 監査役： 80百万円
(うち社外取締役又は社外監査役に対する報酬)	(2)	(12)	(2)	(22)	(4)	(35)	
計		224		61		285	

(注) 監査役の実支給人員には、平成20年6月27日開催の第84回定時株主総会において退任した監査役1名を含んでおります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	52	9
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	52	9

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,114	17,240
受取手形及び売掛金	51,633	50,356
有価証券	3,859	169
たな卸資産	31,956	—
商品及び製品	—	9,482
仕掛品	—	18,311
原材料及び貯蔵品	—	4,641
前渡金	788	517
繰延税金資産	338	336
その他	745	822
貸倒引当金	△211	△1,254
流動資産合計	93,224	100,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 26,135	※1 25,493
減価償却累計額	△19,859	△19,528
建物及び構築物 (純額)	6,275	5,965
機械装置及び運搬具	9,982	9,816
減価償却累計額	△8,794	△8,664
機械装置及び運搬具 (純額)	1,187	1,151
工具、器具及び備品	18,604	18,335
減価償却累計額	△17,201	△16,967
工具、器具及び備品 (純額)	1,402	1,367
土地	※1 1,936	※1 1,914
リース資産	—	110
減価償却累計額	—	△10
リース資産 (純額)	—	99
建設仮勘定	1	3
有形固定資産合計	10,803	10,502
無形固定資産	956	693
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 12,904	※2 9,817
長期貸付金	24	25
繰延税金資産	1,314	1,243
その他	2,599	3,078
貸倒引当金	△325	△602
投資その他の資産合計	16,517	13,562
固定資産合計	28,278	24,758
資産合計	121,502	125,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,929	29,025
短期借入金	1,590	1,500
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,334	※1 3,973
未払費用	2,584	2,466
リース債務	—	26
未払法人税等	325	306
前受金	1,415	1,697
預り金	178	177
製品保証引当金	397	156
その他	4,297	3,954
流動負債合計	47,054	47,284
固定負債		
長期借入金	※1 16,918	※1 22,948
リース債務	—	104
繰延税金負債	2,415	1,043
退職給付引当金	10,951	11,159
役員退職慰労引当金	188	217
その他	848	810
固定負債合計	31,322	36,284
負債合計	78,376	83,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	8,036	8,830
自己株式	△57	△63
株主資本合計	39,187	39,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,553	1,511
為替換算調整勘定	22	△5
評価・換算差額等合計	3,576	1,505
少数株主持分	362	329
純資産合計	43,126	41,811
負債純資産合計	121,502	125,380

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	131,828	122,870
売上原価	※2 109,618	※1, ※2 100,883
売上総利益	22,210	21,987
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2	1,124
役員従業員給与手当	7,417	7,313
退職給付引当金繰入額	560	935
役員退職慰労引当金繰入額	65	56
研究開発費	4,133	3,585
その他	6,001	6,107
販売費及び一般管理費合計	※2 18,179	※2 19,122
営業利益	4,030	2,864
営業外収益		
受取利息	83	75
受取配当金	244	203
持分法による投資利益	287	361
特許権実施許諾料	40	26
その他	76	56
営業外収益合計	732	724
営業外費用		
支払利息	367	405
たな卸資産減耗評価損	306	—
固定資産除却損	57	257
為替差損	399	487
その他	102	66
営業外費用合計	1,233	1,216
経常利益	3,529	2,372
特別利益		
貸倒引当金戻入額	252	13
固定資産売却益	—	※3 1,527
その他	20	105
特別利益合計	272	1,647
特別損失		
投資有価証券評価損	25	12
投資有価証券売却損	37	—
減損損失	※4 14	※4, ※7 18
たな卸資産処分損	—	※5 428
たな卸資産評価損	—	※6, ※7 1,333
貸倒引当金繰入額	—	※7 301
ゴルフ会員権評価損	17	6
その他	—	3
特別損失合計	95	2,106
税金等調整前当期純利益	3,706	1,913
法人税、住民税及び事業税	241	372
法人税等調整額	91	87
法人税等合計	333	459
少数株主損失(△)	△3	△29
当期純利益	3,376	1,483

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		14,704		14,704
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		14,704		14,704
資本剰余金				
前期末残高		16,504		16,504
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		16,504		16,504
利益剰余金				
前期末残高		5,348		8,036
当期変動額				
剰余金の配当		△689		△689
当期純利益		3,376		1,483
当期変動額合計		2,687		794
当期末残高		8,036		8,830
自己株式				
前期末残高		△48		△57
当期変動額				
自己株式の取得		△9		△5
当期変動額合計		△9		△5
当期末残高		△57		△63
株主資本合計				
前期末残高		36,508		39,187
当期変動額				
剰余金の配当		△689		△689
当期純利益		3,376		1,483
自己株式の取得		△9		△5
当期変動額合計		2,678		788
当期末残高		39,187		39,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,869	3,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,315	△2,042
当期変動額合計	△2,315	△2,042
当期末残高	3,553	1,511
為替換算調整勘定		
前期末残高	9	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△28
当期変動額合計	12	△28
当期末残高	22	△5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,879	3,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,302	△2,071
当期変動額合計	△2,302	△2,071
当期末残高	3,576	1,505
少数株主持分		
前期末残高	367	362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△33
当期変動額合計	△5	△33
当期末残高	362	329
純資産合計		
前期末残高	42,755	43,126
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△689
当期純利益	3,376	1,483
自己株式の取得	△9	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,307	△2,104
当期変動額合計	370	△1,315
当期末残高	43,126	41,811

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,706	1,913
減価償却費	1,833	1,772
減損損失	14	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△237	1,403
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,134	△198
受取利息及び受取配当金	△328	△278
支払利息	367	405
持分法による投資損益 (△は益)	△287	△361
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,528
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△690	1,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,575	△496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,788	△4,885
その他	△735	△235
小計	2,320	△1,265
利息及び配当金の受取額	335	299
利息の支払額	△401	△408
法人税等の支払額	△204	△403
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,050	△1,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△170
定期預金の払戻による収入	100	—
有価証券の取得による支出	—	△159
有形固定資産の取得による支出	△1,003	△1,151
有形固定資産の売却による収入	—	1,563
投資有価証券の取得による支出	△9	△45
投資有価証券の売却による収入	136	—
その他	△385	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,161	126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	440	△90
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	4,000
長期借入れによる収入	—	10,014
長期借入金の返済による支出	△162	△2,345
配当金の支払額	△683	△686
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△9	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417	10,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	△135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	352	9,096
現金及び現金同等物の期首残高	7,621	7,974
現金及び現金同等物の期末残高	* 7,974	* 17,070

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ジェイ・アール・シー特機(株) 2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株) 3 武蔵野電機(株) 4 日本無線硝子(株) 5 総合ビジネスサービス(株) 6 佐世保日本無線(株) 7 (株)大阪日本無線サービス社 8 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンフォネット(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 マリンフォネット(株) 2 (株)ジェイアールシーテクニカ 3 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線(株) 2 上田日本無線(株) <p>(3) 持分法を適用していない関連会社（(株)ジェイ・ツー）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいので持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ジェイ・アール・シー特機(株) 2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株) 3 武蔵野電機(株) 4 日本無線硝子(株) 5 総合ビジネスサービス(株) 6 佐世保日本無線(株) 7 JRCシステムサービス(株) 8 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED <p>なお、JRCシステムサービス(株)は、平成20年4月1日に(株)大阪日本無線サービス社より社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンフォネット(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 マリンフォネット(株) 2 (株)ジェイアールシーテクニカ 3 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線(株) 2 上田日本無線(株) <p>(3) 持分法を適用していない関連会社（(株)ジェイ・ツー）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p> b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p> b 商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p> c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p> d 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております）</p> <p> b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> a 製品及び半製品 個別法（うち量産品は先入先出法、半製品は総平均法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> b 商品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> c 原材料及び貯蔵品 総平均法（うち無線通信装置の一部は先入先出法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> d 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> (会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p> 従来、営業外費用として計上していた「たな卸資産減耗評価損」については、同基準の適用に伴い売上原価として計上しております。また、期首時点のたな卸資産について同基準を適用したことによるたな卸資産評価損924百万円を特別損失に計上しております。</p> <p> これにより、営業利益が369百万円減少、経常利益が56百万円減少し、税金等調整前当期純利益が980百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ98百万円減少している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7～ 8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を主として10年から8年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ46百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～ 8年
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	7～10年								
建物及び構築物	10～50年								
機械装置及び運搬具	7～ 8年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品補償引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社は15年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。 なお、当社は、当連結会計年度末において、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産「その他」に含めている。</p> <p>④ 役員退職引当金 国内連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上していたが、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結のときまでの要支給額を退任時に打ち切り支給することを決議している。これにより、当該定時株主総会終結時までの要支給額（224百万円）を固定負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社は15年にわたり均等償却しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理しております。 なお、当社は、当連結会計年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用(2,032百万円)を投資その他の資産「その他」に計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>																				
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。</p> <p>ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権及び金銭債務	通貨スワップ	外貨建金銭債権及び金銭債務	金利スワップ	借入金	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>_____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権及び金銭債務	通貨スワップ	外貨建金銭債権及び金銭債務	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務																				
通貨オプション	外貨建金銭債権及び金銭債務																				
通貨スワップ	外貨建金銭債権及び金銭債務																				
金利スワップ	借入金																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務																				
通貨オプション	外貨建金銭債権及び金銭債務																				
通貨スワップ	外貨建金銭債権及び金銭債務																				
金利スワップ	借入金																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債「預り金」に含めて表示していた営業取引に関連する預り金(前連結会計年度末残高565百万円)を、取引実態をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より、固定負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、固定負債「その他」に含まれる当連結会計年度末残高は556百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,776百万円、19,267百万円、4,912百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1 ※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。	1 ※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
	建物及び構築物 270百万円		建物及び構築物 405百万円
	土地 33百万円		土地 33百万円
	合計 304百万円		合計 438百万円
	担保付債務は次のとおりである。		担保付債務は次のとおりであります。
	一年内返済予定長期 借入金 120百万円		一年内返済予定長期 借入金 163百万円
	長期借入金 528百万円		長期借入金 568百万円
	合計 648百万円		合計 731百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりである。	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。
	投資有価証券(株式) 1,421百万円		投資有価証券(株式) 1,762百万円
2	偶発債務	2	保証債務
(1)	保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関か らの借入金に対して次のとおり保証を行っている。		連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関か らの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
	日本無線協力会協同組合 3百万円		日本無線協力会協同組合 4百万円
	みずほローン 39百万円		みずほローン 17百万円
	従業員住宅ローン 38百万円		従業員住宅ローン 34百万円
	計 81百万円		計 56百万円
(2)	手形流動化に伴う買戻し義務 504百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																											
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,843百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,586百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,429百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td> <td style="text-align: center;">防衛事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品、 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしている。</p> <p>当社の特機事業部の防衛事業に係る資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、工具、器具及び備品3百万円、ソフトウェア10百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価とした。</p>	一般管理費	5,843百万円	当期製造費用	2,586百万円	合計	8,429百万円	場所	用途	種類	東京都三鷹市	防衛事業用資産	工具、器具及び備品、 ソフトウェア	<p>※1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損</p> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損956百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,270百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,532百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,803百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益</p> <p>財務体質の強化と事業展開の推進のため横浜市港北区に所有する遊休土地を売却したものであります。</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td> <td style="text-align: center;">防衛事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td> <td style="text-align: center;">Eclipse Aviation Corporation向け 事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品、 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしております。</p> <p>当社の特機事業部の防衛事業に係る資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具0百万円、工具、器具及び備品10百万円であります。また、当期中に使用を中止したEclipse Aviation Corporation向け事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品2百万円、ソフトウェア5百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。</p> <p>※5 たな卸資産処分損</p> <p>当社は、「顧客指定により対応できない製品を除き、出荷製品を全て平成20年9月までにRoHS対応とする」を目標に掲げ、RoHS対応の拡大を推進してまいりました。保有する棚卸資産について、精査した結果、RoHS未対応である部品・半製品等を処分することにしております。</p>	一般管理費	5,270百万円	当期製造費用	2,532百万円	合計	7,803百万円	場所	用途	種類	東京都三鷹市	防衛事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	東京都三鷹市	Eclipse Aviation Corporation向け 事業用資産	工具、器具及び備品、 ソフトウェア
一般管理費	5,843百万円																											
当期製造費用	2,586百万円																											
合計	8,429百万円																											
場所	用途	種類																										
東京都三鷹市	防衛事業用資産	工具、器具及び備品、 ソフトウェア																										
一般管理費	5,270百万円																											
当期製造費用	2,532百万円																											
合計	7,803百万円																											
場所	用途	種類																										
東京都三鷹市	防衛事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品																										
東京都三鷹市	Eclipse Aviation Corporation向け 事業用資産	工具、器具及び備品、 ソフトウェア																										

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※6 たな卸資産評価損 期首時点のたな卸資産について、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことにより、たな卸資産評価損924百万円を計上しております。</p> <p>※7 Eclipse Aviation Corporation向け事業中止に伴う関連損失 取引先であるEclipse Aviation Corporationが、平成20年11月25日付けで米国の連邦破産法第11章の適用申請を行い更生手続に入り、その後同社の債権者より、連邦破産法第7章による倒産手続に入るように申し立てがなされ、平成21年3月5日付けで裁判所によりこれが認められました。これにより、同社向け事業の中止に伴い、債権全額に対し貸倒引当金繰入額301百万円を計上するとともに、同社向けに出荷を予定していた製品・仕掛品に係るたな卸資産評価損409百万円及び同事業に係る固定資産の減損損失8百万円を特別損失として計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	137,976	—	—	137,976
合計	137,976	—	—	137,976
自己株式				
普通株式(注)	143	22	—	165
合計	143	22	—	165

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	689	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	689	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	137,976	—	—	137,976
合計	137,976	—	—	137,976
自己株式				
普通株式（注）	165	26	—	192
合計	165	26	—	192

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	689	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金
4,114百万円	17,240百万円
有価証券	有価証券
3,859百万円	169百万円
現金及び現金同等物の期末残高	計
7,974百万円	17,409百万円
	預入期間が3ヵ月を超える
	定期預金
	△170百万円
	取得日から償還日までの期間が
	3ヵ月を超える債券
	△168百万円
	現金及び現金同等物の期末残高
	17,070百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,001</td> <td>653</td> <td>—</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,176</td> <td>643</td> <td>13</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>227</td> <td>112</td> <td>—</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,405</td> <td>1,409</td> <td>13</td> <td>983</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>696百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,106百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 6百万円</p> <p>③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>496百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,001	653	—	348	工具、器具及び備品	1,176	643	13	520	その他	227	112	—	115	合計	2,405	1,409	13	983	1年内	409百万円	1年超	696百万円	合計	1,106百万円	支払リース料	496百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	451百万円	支払利息相当額	30百万円	1年内	3百万円	1年超	—百万円	合計	3百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として、工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>557</td> <td>344</td> <td>—</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>879</td> <td>543</td> <td>13</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>199</td> <td>130</td> <td>—</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,636</td> <td>1,018</td> <td>13</td> <td>604</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>790百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3百万円</p> <p>③ 当連結会計年度の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	557	344	—	213	工具、器具及び備品	879	543	13	322	その他	199	130	—	68	合計	1,636	1,018	13	604	1年内	345百万円	1年超	445百万円	合計	790百万円	支払リース料	434百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	405百万円	支払利息相当額	24百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,001	653	—	348																																																																																	
工具、器具及び備品	1,176	643	13	520																																																																																	
その他	227	112	—	115																																																																																	
合計	2,405	1,409	13	983																																																																																	
1年内	409百万円																																																																																				
1年超	696百万円																																																																																				
合計	1,106百万円																																																																																				
支払リース料	496百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																																																																				
減価償却費相当額	451百万円																																																																																				
支払利息相当額	30百万円																																																																																				
1年内	3百万円																																																																																				
1年超	—百万円																																																																																				
合計	3百万円																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	557	344	—	213																																																																																	
工具、器具及び備品	879	543	13	322																																																																																	
その他	199	130	—	68																																																																																	
合計	1,636	1,018	13	604																																																																																	
1年内	345百万円																																																																																				
1年超	445百万円																																																																																				
合計	790百万円																																																																																				
支払リース料	434百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																																																																				
減価償却費相当額	405百万円																																																																																				
支払利息相当額	24百万円																																																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>						
	<p>⑤ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	3百万円	合計	7百万円
1年内	4百万円						
1年超	3百万円						
合計	7百万円						

(有価証券関係)
 <前連結会計年度>
 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	3,239	9,442	6,203
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	207	209	2
③その他	80	80	0
小計	3,527	9,733	6,205
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,425	1,214	△211
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2	2	—
③その他	101	81	△20
小計	1,529	1,297	△232
合計	5,057	11,030	5,973

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について25百万円減損処理を行っている。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
136	0	37

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
①譲渡性預金	3,700
②非上場株式	334
③その他	277
合計	4,311

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	14	—	—
②その他	3,700	—	—	—
合計	3,700	14	—	—

<当連結会計年度>

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	2,490	5,738	3,247
②債券			
国債・地方債等	159	159	0
社債	—	—	—
その他	12	12	0
③その他	81	81	0
小計	2,743	5,991	3,248
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	2,181	1,542	△639
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	197	190	△7
③その他	101	53	△48
小計	2,481	1,786	△695
合計	5,225	7,777	2,552

2 時価評価されていない主な有価証券（平成21年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
①非上場株式	348
②その他	97
合計	446

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	159	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	9	5	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	168	5	—	—

（注）有価証券について12百万円（その他有価証券で時価のある株式9百万円、非上場株式3百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクのヘッジ及び当該取引に係るコストを確定する目的で為替予約取引を、外貨建金銭債権債務に係る為替リスクを軽減する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、また、借入金の金利変動リスクのヘッジ目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引を実需に基づいた市場変動リスク・ヘッジ、実質的な資金調達コストの削減、資産運用利回りの向上、将来の営業取引コスト確定を目的とするものに限定し、トレーディング目的では行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、為替変動リスクを有している。しかしながら、これらの取引は外貨建資産負債が本来保有している為替変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により為替変動リスクは僅少になっている。金利スワップ取引は、金利変動リスクを有している。しかしながら、この取引は借入金が本来有している金利変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により金利変動リスクは僅少になっている。</p> <p>従って、これらのデリバティブ取引の為替変動リスク及び金利変動リスクが損益に重要な影響を与えることはないと認識している。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約相手先は、いずれも信用度の高い金融機関としているため、契約相手先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引の実施及びリスク管理は、社内規定に基づき財務部門が執行し、経理部門がリスク管理にあたっている。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクのヘッジ及び当該取引に係るコストを確定する目的で為替予約取引を、外貨建金銭債権債務に係る為替リスクを軽減する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、また、借入金の金利変動リスクのヘッジ目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引を実需に基づいた市場変動リスク・ヘッジ、実質的な資金調達コストの削減、資産運用利回りの向上、将来の営業取引コスト確定を目的とするものに限定し、トレーディング目的では行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、為替変動リスクを有しております。しかしながら、これらの取引は外貨建資産負債が本来保有している為替変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により為替変動リスクは僅少になっております。金利スワップ取引は、金利変動リスクを有しております。しかしながら、この取引は借入金が本来有している金利変動リスクを極小化することを目的として締結しており、その効果により金利変動リスクは僅少になっております。</p> <p>従って、これらのデリバティブ取引の為替変動リスク及び金利変動リスクが損益に重要な影響を与えることはないと認識しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約相手先は、いずれも信用度の高い金融機関としているため、契約相手先の契約不履行に起因する信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引の実施及びリスク管理は、社内規定に基づき財務部門が執行し、経理部門がリスク管理にあたっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<p>該当事項なし。</p> <p>なお、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

<前連結会計年度>

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）

イ 退職給付債務	△43,705百万円
ロ 年金資産	25,668百万円
<hr/>	
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△18,036百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,299百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	9,731百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△3,333百万円
<hr/>	
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△9,338百万円
チ 前払年金費用	1,612百万円
<hr/>	
リ 退職給付引当金（トーチ）	△10,951百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

イ 勤務費用	1,565百万円
ロ 利息費用	882百万円
ハ 期待運用収益	△1,123百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△338百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	668百万円
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	328百万円
<hr/>	
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,982百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0~2.5%
ハ 期待運用収益率	2.0~4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10~15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

<当連結会計年度>

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

イ 退職給付債務	△44,122百万円
ロ 年金資産	21,606百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△22,515百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,971百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	14,412百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△2,995百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△9,127百万円
チ 前払年金費用	2,032百万円
リ 退職給付引当金（トーチ）	△11,159百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

イ 勤務費用	1,526百万円
ロ 利息費用	881百万円
ハ 期待運用収益	△123百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△338百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,070百万円
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	328百万円
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	3,345百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 ~ 2.5%
ハ 期待運用収益率	0.0 ~ 2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10 ~ 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与 1,199百万円	未払賞与 1,210百万円
未払事業税 47百万円	未払事業税 53百万円
たな卸資産 169百万円	たな卸資産 37百万円
未実現利益 47百万円	未実現利益 55百万円
賞与社会保険料 159百万円	賞与社会保険料 161百万円
製品補償引当金 161百万円	製品保証引当金 63百万円
その他 21百万円	その他 22百万円
小計 1,806百万円	小計 1,604百万円
評価性引当額 △1,468百万円	評価性引当額 △1,268百万円
繰延税金資産合計 338百万円	繰延税金資産合計 336百万円
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 645百万円	退職給付引当金 604百万円
繰越欠損金 91百万円	繰越欠損金 64百万円
未実現利益 636百万円	未実現利益 636百万円
その他 109百万円	その他 129百万円
小計 1,482百万円	小計 1,435百万円
評価性引当額 △156百万円	評価性引当額 △191百万円
繰延税金資産合計 1,326百万円	繰延税金資産合計 1,243百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 11百万円	その他有価証券評価差額金 0百万円
繰延税金負債合計 11百万円	繰延税金負債合計 0百万円
繰延税金資産の純額 1,314百万円	繰延税金資産の純額 1,243百万円

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>(3) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他 0百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 0百万円</p> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 貸倒引当金 111百万円</p> <p> 退職給付引当金 3,183百万円</p> <p> 繰越欠損金 4,635百万円</p> <p> ソフトウェア 2,878百万円</p> <p> 投資有価証券 854百万円</p> <p> たな卸資産 1,331百万円</p> <p> 有形固定資産 179百万円</p> <p> その他 210百万円</p> <hr/> <p>小計 13,384百万円</p> <p>評価性引当額 △13,384百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 ー百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 2,415百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 2,415百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 2,415百万円</p>	<p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 貸倒引当金 588百万円</p> <p> 退職給付引当金 3,176百万円</p> <p> 繰越欠損金 3,364百万円</p> <p> ソフトウェア 2,915百万円</p> <p> 投資有価証券 802百万円</p> <p> たな卸資産 1,819百万円</p> <p> 有形固定資産 181百万円</p> <p> その他 177百万円</p> <hr/> <p>小計 13,026百万円</p> <p>評価性引当額 △13,026百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 ー百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p> その他有価証券評価差額金 1,043百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,043百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 1,043百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%</p> <p>評価性引当額 △29.1%</p> <p>住民税均等割 1.6%</p> <p>持分法による投資損益 △3.2%</p> <p>その他 △2.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%</p> <p>評価性引当額 △15.1%</p> <p>住民税均等割 3.5%</p> <p>持分法による投資損益 △7.7%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.0%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当社グループは、無線通信機器の製造販売を主な事業としている。その「無線通信機器事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。	当社グループは、無線通信機器の製造販売を主な事業としております。その「無線通信機器事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	10,845	8,211	5,592	8,034	32,683
II 連結売上高 (百万円)					131,828
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.2	6.2	4.3	6.1	24.8

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	11,411	11,923	4,883	8,531	36,749
II 連結売上高 (百万円)					122,870
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.3	9.7	4.0	6.9	29.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高 (但し、連結会社間の内部売上高を除く) であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …………… 中国、韓国、台湾、シンガポール

ヨーロッパ …………… 英国、ギリシャ

北米 …………… 米国

その他の地域 …………… 中近東、中南米他

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	上田日本無線株式会社	長野県上田市	700	通信機器等の製造販売	(所有) 47.09	3	部品の購入	仕入高	6,518	支払手形買掛金	1,103 1,219

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案し、一般取引条件と同様に決定している。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	上田日本無線株式会社	長野県上田市	700	通信機器等の製造販売	(所有) 47.09	2	部品の購入	仕入高	7,237	支払手形買掛金	1,024 1,562

(注) 1 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 上田日本無線株式会社は、連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社でもあります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	310円31銭	1株当たり純資産額	301円06銭
1株当たり当期純利益金額	24円50銭	1株当たり当期純利益金額	10円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,376	1,483
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,376	1,483
普通株式の期中平均株式数 (千株)	137,819	137,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,590	1,500	1.29	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,334	3,973	1.28	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	26	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	16,918	22,948	1.52	平成26年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	104	—	平成26年11月
その他有利子負債				
預り保証金	499	467	0.80	—
コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	—	4,000	0.75	—
合計	21,341	33,020	—	—

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,243	18,763	1,963	978
リース債務	28	27	26	17

(2)【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	21,102	26,478	24,759	50,530
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (百万円)	△1,385	△478	△1,023	4,800
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	△1,479	△522	△1,043	4,528
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	△10.74	△3.79	△7.57	32.87

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,241	15,587
受取手形	2,272	4,083
売掛金	※1 47,893	※1 44,704
有価証券	3,700	9
製品	4,004	—
半製品	3,799	—
商品及び製品	—	9,490
仕掛品	17,529	16,691
原材料	4,533	—
貯蔵品	21	—
原材料及び貯蔵品	—	4,256
前渡金	※1 828	※1 522
前払費用	12	16
短期貸付金	※1 35	※1 24
未収入金	※1 534	※1 568
その他	95	75
貸倒引当金	△208	△1,251
流動資産合計	87,294	94,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,153	22,416
減価償却累計額	△17,523	△17,263
建物（純額）	5,630	5,152
構築物	1,445	1,322
減価償却累計額	△1,293	△1,171
構築物（純額）	152	151
機械及び装置	8,957	8,822
減価償却累計額	△7,879	△7,760
機械及び装置（純額）	1,078	1,061
車両運搬具	42	44
減価償却累計額	△39	△41
車両運搬具（純額）	3	3
工具、器具及び備品	17,046	16,896
減価償却累計額	△15,783	△15,655
工具、器具及び備品（純額）	1,262	1,240
土地	1,851	1,829
リース資産	—	90
減価償却累計額	—	△9
リース資産（純額）	—	81
建設仮勘定	1	2
有形固定資産合計	9,978	9,523

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	926	628
ソフトウェア仮勘定	0	14
リース資産	—	13
その他	2	2
無形固定資産合計	929	659
投資その他の資産		
投資有価証券	8,047	4,654
関係会社株式	5,259	5,265
出資金	1	6
関係会社出資金	8	8
長期貸付金	7	7
従業員に対する長期貸付金	17	11
破産更生債権等	264	591
前払年金費用	1,612	2,032
その他	392	311
貸倒引当金	△325	△602
投資その他の資産合計	15,285	12,286
固定資産合計	26,193	22,469
資産合計	113,488	117,249
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 3,190	※1 2,719
買掛金	※1 30,190	※1 25,637
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
1年内返済予定の長期借入金	2,210	3,810
リース債務	—	21
未払金	418	494
未払費用	4,894	4,733
未払法人税等	131	147
前受金	1,396	1,673
預り金	443	755
設備関係支払手形	32	7
製品保証引当金	397	156
その他	564	189
流動負債合計	43,870	44,347
固定負債		
長期借入金	16,390	22,380
リース債務	—	78
繰延税金負債	2,415	1,043
退職給付引当金	9,327	9,643
その他	788	744
固定負債合計	28,921	33,890
負債合計	72,791	78,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金		
資本準備金	16,504	16,504
資本剰余金合計	16,504	16,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500	4,500
繰越利益剰余金	3,525	1,846
利益剰余金合計	6,025	6,346
自己株式	△57	△63
株主資本合計	37,176	37,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,519	1,519
評価・換算差額等合計	3,519	1,519
純資産合計	40,696	39,012
負債純資産合計	113,488	117,249

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	124,063	114,923
売上原価		
製品・半製品期首たな卸高	7,968	7,804
当期製品製造原価	104,808	97,619
合計	112,777	105,423
他勘定振替高	※3 717	※3 696
製品・半製品期末たな卸高	7,804	9,490
売上原価合計	※1, ※4 104,255	※1, ※2, ※4 95,236
売上総利益	19,807	19,687
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	268	269
広告宣伝費	248	249
貸倒引当金繰入額	0	1,123
役員従業員給与手当	6,517	6,429
退職給付引当金繰入額	524	897
役員退職慰労引当金繰入額	15	—
福利厚生費	1,037	1,091
旅費交通費及び通信費	812	787
減価償却費	230	235
賃借料	787	753
研究開発費	4,038	3,523
雑費	1,976	2,088
販売費及び一般管理費合計	※4 16,457	※4 17,450
営業利益	3,350	2,237
営業外収益		
受取利息	81	72
受取配当金	※1 329	※1 331
特許権実施許諾料	40	26
その他	52	39
営業外収益合計	503	470
営業外費用		
支払利息	318	363
たな卸資産減耗評価損	306	—
固定資産除却損	54	250
為替差損	399	487
その他	90	56
営業外費用合計	1,169	1,157
経常利益	2,683	1,549

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	252	13
固定資産売却益	—	※5 1,574
その他	20	105
特別利益合計	272	1,693
特別損失		
投資有価証券評価損	25	3
投資有価証券売却損	7	—
減損損失	※6 14	※6, ※9 18
たな卸資産処分損	—	※7 428
たな卸資産評価損	—	※8, ※9 1,328
貸倒引当金繰入額	—	※9 301
ゴルフ会員権評価損	17	3
その他	—	3
特別損失合計	65	2,088
税引前当期純利益	2,890	1,155
法人税、住民税及び事業税	37	145
法人税等合計	37	145
当期純利益	2,852	1,009

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	67,551	61.5	62,279	60.0
II 労務費		16,762	15.3	17,668	17.0
III 経費		25,518	23.2	23,803	23.0
当期製造費用		109,831	100.0	103,751	100.0
期首仕掛品たな卸高	※2	20,125		17,529	
計		129,957		121,280	
他勘定振替高		7,619		6,969	
期末仕掛品たな卸高		17,529		16,691	
当期製品製造原価		104,808		97,619	

摘要	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 ※1 経費のうち主なものの内訳		
減価償却費	1,442百万円	1,381百万円
外注工事費	10,687百万円	9,936百万円
※2 他勘定振替高のうち主なものの内訳		
建設仮勘定へ	977百万円	812百万円
経費（修繕費他）へ	1,089百万円	965百万円
販売費及び一般管理費へ	4,491百万円	3,953百万円
営業外費用へ	190百万円	－百万円
特別損失へ	－百万円	719百万円
2 原価計算の方法	計算の形態 実際原価計算	計算の形態 実際原価計算
	量産品 組別総合原価計算	量産品 組別総合原価計算
	その他の製品 個別原価計算	その他の製品 個別原価計算

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,704	14,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,704	14,704
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,504	16,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,504	16,504
利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	—	2,500
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	2,000
当期変動額合計	2,500	2,000
当期末残高	2,500	4,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,862	3,525
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△689
当期純利益	2,852	1,009
別途積立金の積立	△2,500	△2,000
当期変動額合計	△336	△1,679
当期末残高	3,525	1,846
自己株式		
前期末残高	△48	△57
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△5
当期変動額合計	△9	△5
当期末残高	△57	△63
株主資本合計		
前期末残高	35,022	37,176
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△689
当期純利益	2,852	1,009
自己株式の取得	△9	△5
当期変動額合計	2,154	315
当期末残高	37,176	37,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,769	3,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,249	△1,999
当期変動額合計	△2,249	△1,999
当期末残高	3,519	1,519
純資産合計		
前期末残高	40,791	40,696
当期変動額		
剰余金の配当	△689	△689
当期純利益	2,852	1,009
自己株式の取得	△9	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,249	△1,999
当期変動額合計	△95	△1,684
当期末残高	40,696	39,012

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び半製品 個別法（うち量産品は先入先出法、半製品は総平均法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 総平均法（うち無線通信装置の一部は先入先出法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 仕掛品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 従来、営業外費用として計上していた「たな卸資産減耗評価損」については、同基準の適用に伴い売上原価として計上しております。また、期首時点のたな卸資産について同基準を適用したことによるたな卸資産評価損918百万円を特別損失に計上しております。 これにより、当事業年度の営業利益が363百万円減少、経常利益が50百万円減少し、税引前当期純利益が969百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>												
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ93百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品補償引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上している。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～10年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7～8年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を主として10年から8年へ変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ46百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上しております。</p>	建物	10～50年	機械及び装置	7～8年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	10～50年												
機械及び装置	7～10年												
工具、器具及び備品	2～15年												
建物	10～50年												
機械及び装置	7～8年												
工具、器具及び備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																				
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>なお、当事業年度末において、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を計上している。</p> <p>8 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権及び金銭債務	通貨スワップ	外貨建金銭債権及び金銭債務	金利スワップ	借入金	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年にわたり均等償却しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権及び金銭債務	通貨スワップ	外貨建金銭債権及び金銭債務	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務																				
通貨オプション	外貨建金銭債権及び金銭債務																				
通貨スワップ	外貨建金銭債権及び金銭債務																				
金利スワップ	借入金																				
ヘッジ手段	ヘッジ対象																				
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務																				
通貨オプション	外貨建金銭債権及び金銭債務																				
通貨スワップ	外貨建金銭債権及び金銭債務																				
金利スワップ	借入金																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価しております。ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、流動負債「預り金」に含めて表示していた営業取引に関連する預り金(前事業年度末残高565百万円)を、取引実態をより明瞭に表示するため、当事業年度より、固定負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、固定負債「その他」に含まれる当事業年度末残高は556百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」は、それぞれ5,204百万円、4,286百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職引当金)</p> <p>従来、役員の退職金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上していたが、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結のときまでの要支給額を退任時に打ち切り支給することを決議している。これにより、当該定時株主総会終結時までの要支給額(224百万円)を固定負債「その他」に含めて表示している。</p>	—

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)																														
<p>※1 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産計</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,896百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,222百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>子会社等がしている、金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本無線硝子(株)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">みずほローン</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 手形流動化に伴う買戻し義務</p> <p style="text-align: right;">504百万円</p>	関係会社に対する資産計	461百万円	支払手形	1,896百万円	買掛金	3,222百万円	日本無線硝子(株)	4百万円	日本無線協力会協同組合	3百万円	従業員住宅ローン	38百万円	みずほローン	39百万円	合計	85百万円	<p>※1 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産計</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,698百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,066百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>他の会社等がしている、金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">みずほローン</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56百万円</td> </tr> </table>	関係会社に対する資産計	320百万円	支払手形	1,698百万円	買掛金	3,066百万円	日本無線協力会協同組合	4百万円	従業員住宅ローン	34百万円	みずほローン	17百万円	合計	56百万円
関係会社に対する資産計	461百万円																														
支払手形	1,896百万円																														
買掛金	3,222百万円																														
日本無線硝子(株)	4百万円																														
日本無線協力会協同組合	3百万円																														
従業員住宅ローン	38百万円																														
みずほローン	39百万円																														
合計	85百万円																														
関係会社に対する資産計	320百万円																														
支払手形	1,698百万円																														
買掛金	3,066百万円																														
日本無線協力会協同組合	4百万円																														
従業員住宅ローン	34百万円																														
みずほローン	17百万円																														
合計	56百万円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																													
<p>※1 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">17,244百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; margin-top: 10px;"></td> </tr> </table> <p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建設仮勘定へ</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用へ</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; margin-top: 10px;">合計</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,748百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,472百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; margin-top: 10px;">合計</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">8,221百万円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td> <td style="text-align: center;">防衛事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品、ソフトウェア等</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしている。特機事業部の防衛事業に係る資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額14百万円を減損損失として特別損失に計上した。その内訳は、工具、器具及び備品3百万円、ソフトウェア10百万円である。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としている。</p>	仕入高	17,244百万円	受取配当金	162百万円			建設仮勘定へ	375百万円	営業外費用へ	137百万円	その他	204百万円	合計		717百万円		一般管理費	5,748百万円	当期製造費用	2,472百万円	合計		8,221百万円		場所	用途	種類	東京都三鷹市	防衛事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア等	<p>※1 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">17,433百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; margin-top: 10px;"></td> </tr> </table> <p>※2 売上原価に含まれるたな卸資産評価損</p> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損950百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建設仮勘定へ</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; margin-top: 10px;">合計</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,208百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,504百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; margin-top: 10px;">合計</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">7,712百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益</p> <p>財務体質の強化と事業展開の推進のため横浜市港北区に所有する遊休土地等を売却したものであります。</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td> <td style="text-align: center;">防衛事業用資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都三鷹市</td> <td style="text-align: center;">Eclipse Aviation Corporation向け事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として事業（本）部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。特機事業部の防衛事業に係る資産については、早期の黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品10百万円であります。また、当事業年度中に使用を中止したEclipse Aviation Corporation向け事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品2百万円、ソフトウェア5百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価しております。</p>	仕入高	17,433百万円	受取配当金	184百万円			建設仮勘定へ	455百万円	その他	241百万円	合計		696百万円		一般管理費	5,208百万円	当期製造費用	2,504百万円	合計		7,712百万円		場所	用途	種類	東京都三鷹市	防衛事業用資産	機械及び装置、工具、器具及び備品	東京都三鷹市	Eclipse Aviation Corporation向け事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア
仕入高	17,244百万円																																																													
受取配当金	162百万円																																																													
建設仮勘定へ	375百万円																																																													
営業外費用へ	137百万円																																																													
その他	204百万円																																																													
合計																																																														
717百万円																																																														
一般管理費	5,748百万円																																																													
当期製造費用	2,472百万円																																																													
合計																																																														
8,221百万円																																																														
場所	用途	種類																																																												
東京都三鷹市	防衛事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア等																																																												
仕入高	17,433百万円																																																													
受取配当金	184百万円																																																													
建設仮勘定へ	455百万円																																																													
その他	241百万円																																																													
合計																																																														
696百万円																																																														
一般管理費	5,208百万円																																																													
当期製造費用	2,504百万円																																																													
合計																																																														
7,712百万円																																																														
場所	用途	種類																																																												
東京都三鷹市	防衛事業用資産	機械及び装置、工具、器具及び備品																																																												
東京都三鷹市	Eclipse Aviation Corporation向け事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア																																																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※7 たな卸資産処分損</p> <p>「顧客指定により対応できない製品を除き、出荷製品を全て平成20年9月までにRoHS対応とする」を目標に掲げ、RoHS対応の拡大を推進してまいりました。保有する棚卸資産について、精査した結果、RoHS未対応である部品・半製品等を処分することにしたものであります。</p> <p>※8 たな卸資産評価損</p> <p>期首時点のたな卸資産について、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことにより、たな卸資産評価損918百万円を計上しております。</p> <p>※9 Eclipse Aviation Corporation向け事業中止に伴う関連損失</p> <p>取引先であるEclipse Aviation Corporationが、平成20年11月25日付けで米国の連邦破産法第11章の適用申請を行い更生手続に入り、その後同社の債権者より、連邦破産法第7章による倒産手続に入るように申し立てがなされ、平成21年3月5日付けで裁判所によりこれが認められました。これにより、同社向け事業の中止に伴い、債権全額に対し貸倒引当金繰入額301百万円を計上するとともに、同社向けに出荷を予定していた製品・仕掛品に係るたな卸資産評価損409百万円及び同事業に係る固定資産の減損損失8百万円を特別損失として計上しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	143	22	—	165
合計	143	22	—	165

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取による増加である。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	165	26	—	192
合計	165	26	—	192

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>903</td> <td>608</td> <td>—</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>36</td> <td>15</td> <td>—</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,045</td> <td>592</td> <td>13</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>157</td> <td>84</td> <td>—</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,142</td> <td>1,300</td> <td>13</td> <td>828</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>870百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 6百万円</p> <p>③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	903	608	—	295	車両及び運搬具	36	15	—	20	工具、器具及び備品	1,045	592	13	439	ソフトウェア	157	84	—	72	合計	2,142	1,300	13	828	1年内	339百万円	1年超	530百万円	合計	870百万円	支払リース料	409百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	371百万円	支払利息相当額	20百万円	1年内	3百万円	1年超	—百万円	合計	3百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>463</td> <td>289</td> <td>—</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>31</td> <td>16</td> <td>—</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>750</td> <td>470</td> <td>13</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>134</td> <td>93</td> <td>—</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,379</td> <td>869</td> <td>13</td> <td>496</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>622百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 3百万円</p> <p>③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	463	289	—	173	車両及び運搬具	31	16	—	14	工具、器具及び備品	750	470	13	266	ソフトウェア	134	93	—	40	合計	1,379	869	13	496	1年内	278百万円	1年超	344百万円	合計	622百万円	支払リース料	356百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	334百万円	支払利息相当額	17百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
機械及び装置	903	608	—	295																																																																																											
車両及び運搬具	36	15	—	20																																																																																											
工具、器具及び備品	1,045	592	13	439																																																																																											
ソフトウェア	157	84	—	72																																																																																											
合計	2,142	1,300	13	828																																																																																											
1年内	339百万円																																																																																														
1年超	530百万円																																																																																														
合計	870百万円																																																																																														
支払リース料	409百万円																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																																																																														
減価償却費相当額	371百万円																																																																																														
支払利息相当額	20百万円																																																																																														
1年内	3百万円																																																																																														
1年超	—百万円																																																																																														
合計	3百万円																																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																											
機械及び装置	463	289	—	173																																																																																											
車両及び運搬具	31	16	—	14																																																																																											
工具、器具及び備品	750	470	13	266																																																																																											
ソフトウェア	134	93	—	40																																																																																											
合計	1,379	869	13	496																																																																																											
1年内	278百万円																																																																																														
1年超	344百万円																																																																																														
合計	622百万円																																																																																														
支払リース料	356百万円																																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																																																																														
減価償却費相当額	334百万円																																																																																														
支払利息相当額	17百万円																																																																																														

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	3百万円	合計	7百万円
1年内	4百万円						
1年超	3百万円						
合計	7百万円						

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成20年3月31日)			当事業年度末 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,015	1,237	222	1,015	964	△50
合計	1,015	1,237	222	1,015	964	△50

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)																																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">965百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,468百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,468百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,183百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,635百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,878百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">854百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,331百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">13,384百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,384百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,415百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,415百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,415百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△38.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> </table>	未払賞与	965百万円	たな卸資産	169百万円	賞与社会保険料	127百万円	未払事業税	30百万円	製品補償引当金	161百万円	その他	13百万円	<hr/>		小計	1,468百万円	評価性引当額	△1,468百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	-百万円	退職給付引当金	3,183百万円	繰越欠損金	4,635百万円	ソフトウェア	2,878百万円	投資有価証券	854百万円	貸倒引当金	111百万円	有形固定資産	179百万円	たな卸資産	1,331百万円	その他	210百万円	<hr/>		小計	13,384百万円	評価性引当額	△13,384百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	-百万円	その他有価証券評価差額金	2,415百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,415百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	2,415百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%	評価性引当額	△38.9%	住民税均等割	2.0%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">968百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,243百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,243百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,176百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,364百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,915百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">588百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,819百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">13,026百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,026百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△33.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>外国法人税額</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.6%</td></tr> </table>	未払賞与	968百万円	たな卸資産	32百万円	賞与社会保険料	130百万円	未払事業税	35百万円	製品保証引当金	63百万円	その他	12百万円	<hr/>		小計	1,243百万円	評価性引当額	△1,243百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	-百万円	退職給付引当金	3,176百万円	繰越欠損金	3,364百万円	ソフトウェア	2,915百万円	投資有価証券	802百万円	貸倒引当金	588百万円	有形固定資産	181百万円	たな卸資産	1,819百万円	その他	177百万円	<hr/>		小計	13,026百万円	評価性引当額	△13,026百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	-百万円	その他有価証券評価差額金	1,043百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,043百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	1,043百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.8%	評価性引当額	△33.1%	住民税均等割	5.5%	外国法人税額	4.2%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6%
未払賞与	965百万円																																																																																																																																																								
たな卸資産	169百万円																																																																																																																																																								
賞与社会保険料	127百万円																																																																																																																																																								
未払事業税	30百万円																																																																																																																																																								
製品補償引当金	161百万円																																																																																																																																																								
その他	13百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
小計	1,468百万円																																																																																																																																																								
評価性引当額	△1,468百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	-百万円																																																																																																																																																								
退職給付引当金	3,183百万円																																																																																																																																																								
繰越欠損金	4,635百万円																																																																																																																																																								
ソフトウェア	2,878百万円																																																																																																																																																								
投資有価証券	854百万円																																																																																																																																																								
貸倒引当金	111百万円																																																																																																																																																								
有形固定資産	179百万円																																																																																																																																																								
たな卸資産	1,331百万円																																																																																																																																																								
その他	210百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
小計	13,384百万円																																																																																																																																																								
評価性引当額	△13,384百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	-百万円																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,415百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	2,415百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債の純額	2,415百万円																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%																																																																																																																																																								
評価性引当額	△38.9%																																																																																																																																																								
住民税均等割	2.0%																																																																																																																																																								
その他	0.4%																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%																																																																																																																																																								
未払賞与	968百万円																																																																																																																																																								
たな卸資産	32百万円																																																																																																																																																								
賞与社会保険料	130百万円																																																																																																																																																								
未払事業税	35百万円																																																																																																																																																								
製品保証引当金	63百万円																																																																																																																																																								
その他	12百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
小計	1,243百万円																																																																																																																																																								
評価性引当額	△1,243百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	-百万円																																																																																																																																																								
退職給付引当金	3,176百万円																																																																																																																																																								
繰越欠損金	3,364百万円																																																																																																																																																								
ソフトウェア	2,915百万円																																																																																																																																																								
投資有価証券	802百万円																																																																																																																																																								
貸倒引当金	588百万円																																																																																																																																																								
有形固定資産	181百万円																																																																																																																																																								
たな卸資産	1,819百万円																																																																																																																																																								
その他	177百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
小計	13,026百万円																																																																																																																																																								
評価性引当額	△13,026百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	-百万円																																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,043百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	1,043百万円																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債の純額	1,043百万円																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.8%																																																																																																																																																								
評価性引当額	△33.1%																																																																																																																																																								
住民税均等割	5.5%																																																																																																																																																								
外国法人税額	4.2%																																																																																																																																																								
その他	0.1%																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6%																																																																																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	295円30銭	1株当たり純資産額	283円14銭
1株当たり当期純利益金額	20円70銭	1株当たり当期純利益金額	7円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,852	1,009
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,852	1,009
普通株式の期中平均株式数 (千株)	137,819	137,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	アロカ(株)	2,000,000	1,414
		ヒロセ電機(株)	58,423	552
		三菱電機(株)	921,875	406
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,759,800	330
		大成建設(株)	1,554,735	292
		川崎汽船(株)	555,212	169
		(株)商船三井	249,709	120
		帝人(株)	345,000	73
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	500	66
		川崎重工業(株)	308,448	60
		その他 (77銘柄)	2,975,706	894
		計	10,729,408	4,381

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	商工中金利付債 第789号	9	9
投資 有価証券	その他 有価証券	ニシニッポン ファイナンス ケイマン	200	188
		商工中金利付債 第810号	3	3
		商工中金利付債 第855号	2	2
		計	214	202

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 日興クオオンツ・アクティブ・ジャパン	10,004	53
		(投資事業有限責任組合出資証券) モバイル・インターネット第一号投資 事業有限責任組合	2	27
		計	10,006	80

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	23,153	111	848	22,416	17,263	407	5,152
構築物	1,445	20	143	1,322	1,171	13	151
機械及び装置	8,957	265	399 (0)	8,822	7,760	257	1,061
車両運搬具	42	2	—	44	41	1	3
工具、器具及び備品	17,046	665	815 (12)	16,896	15,655	607	1,240
土地	1,851	—	22	1,829	—	—	1,829
リース資産	—	90	—	90	9	9	81
建設仮勘定	1	2	1	2	—	—	2
有形固定資産計	52,498	1,158	2,230 (13)	51,425	41,901	1,295	9,523
無形固定資産							
ソフトウェア	1,646	187	553 (5)	1,280	651	319	628
ソフトウェア仮勘定	0	14	0	14	—	—	14
リース資産	—	15	—	15	1	1	13
その他(施設利用権)	2	—	—	2	0	0	2
無形固定資産計	1,650	217	554 (5)	1,313	653	321	659
長期前払費用	0	—	0	0	—	—	0
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	通信機器事業における製造用金型	305百万円
工具、器具及び備品	海上機器事業における製造用金型	117百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	534	1,557	82	154	1,854
製品保証引当金(注) 2	397	—	150	89	156

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による23百万円及び洗替えによる戻入額131百万円であります。

2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、過年度引当額の未使用分の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	11
預金	
当座預金	59
普通預金	5,516
定期預金	10,000
小計	15,576
合計	15,587

(ロ) 受取手形

相手先	金額 (百万円)
渦潮電機(株)	1,607
(株)ジェー・アール・シー・エス	349
(株)名村造船所	165
佐世保重工業(株)	132
北日本造船(株)	104
その他 (注)	1,723
合計	4,083

(注) 住友重機械マリンエンジニアリング(株) 他

受取手形の期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成21年4月	911
5月	898
6月	664
7月	654
8月	491
9月	350
10月以降	112
合計	4,083

(ハ) 売掛金

相手先	金額 (百万円)
国土交通省	7,647
(株)ウィルコム	1,346
内閣府	1,042
TYCO ELECTRONICS CORPORATION	1,007
渦潮電機(株)	894
その他 (注)	32,765
合計	44,704

(注) 三菱重工業(株) 他

売掛金の滞留状況

区分	当期の算式(百万円)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売掛金回転率 (回)	$\frac{114,923}{(期首売掛金47,893 + 期末売掛金44,704) \div 2}$	2.5
売掛金滞留期間 (日)	$\frac{365}{売掛金回転率}$	147

(ニ) 商品及び製品

品種別	金額 (百万円)
製品	
無線通信装置	4,455
無線応用装置	1,037
電子応用装置	1,503
その他	2,494
合計	9,490

(ホ) 仕掛品

品種別	金額 (百万円)
無線通信装置	8,176
無線応用装置	1,848
電子応用装置	574
その他	6,092
合計	16,691

(へ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
素材	74
購入部品	4,171
貯蔵品	11
合計	4,256

(ト) 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
日清紡績(株)	3,127
長野日本無線(株)	1,015
上田日本無線(株)	477
ジェイ・アール・シー特機(株)	400
ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)	90
その他 (注)	155
合計	5,265

(注) 武蔵野電機(株) 他

② 負債の部

(イ) 支払手形

相手先	金額 (百万円)
上田日本無線(株)	1,024
長野日本無線(株)	674
日本無線協力会協同組合	181
サイレックス・テクノロジー(株)	148
日本電業工作(株)	101
その他 (注)	590
合計	2,719

(注) 太陽無線(株) 他

支払手形の期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成21年4月	598
5月	664
6月	701
7月	753
合計	2,719

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
みずほファクター(株) (注) 1	3,592
上田日本無線(株)	1,562
富士通エレクトロニクス(株)	1,090
(株)リョーサン	757
長野日本無線(株)	448
その他 (注) 2	18,186
合計	25,637

(注) 1 みずほファクター(株)に対する買掛金残高は、当社の一部取引先が、当社への売上債権を同社に譲渡したものであります。

2 日本テクロ(株) 他

(ハ) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
(株)三井住友銀行	2,000
住友信託銀行(株)	2,000
その他	13,380
合計	22,380

(ニ) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	40,527
年金資産	△20,082
会計基準変更時差異の未処理額	△1,971
未認識数理計算上の差異	△13,857
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	2,995
前払年金費用	2,032
合計	9,643

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座管理機関) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>_____</p> <p>次の算式により計算した金額に消費税を加えた金額 (買取請求が株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格。ただし、その日に売買取引がないときまたはその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格) × 単元株式数 × 買取請求株式数 / 単元株式数 × 1.15% なお、単元株式数当たりの手数料金額が2,500円に満たない場合は、2,500円として計算する。</p>
公告掲載方法	<p>電子公告とする。電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。(http://www.jrc.co.jp)</p> <p>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。</p>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成19年4月1日 平成20年6月27日
及びその添付書類 (第84期) 至 平成20年3月31日 関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の 平成20年7月31日
訂正報告書 関東財務局長に提出。
事業年度(第84期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

- (3) 四半期報告書 (第85期第1四半期) 自 平成20年4月1日 平成20年8月8日
及び確認書 至 平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
- (第85期第2四半期) 自 平成20年7月1日 平成20年11月12日
至 平成20年9月30日 関東財務局長に提出。
- (第85期第3四半期) 自 平成20年10月1日 平成21年2月10日
至 平成20年12月31日 関東財務局長に提出。

- (4) 臨時報告書 平成20年9月30日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

- (5) 訂正発行登録書 平成20年6月27日
平成20年7月31日
平成20年8月8日
平成20年9月30日
平成20年11月12日
平成21年2月10日
関東財務局長に提出。

- (5) 発行登録書（社債） 平成20年5月9日
及びその添付書類 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本無線株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本無線株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本無線株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	本 多 潤 一	印
------------------------	-----------	---------	---

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	轟 一 成	印
------------------------	-----------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諏訪 頼久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である諏訪頼久は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。その責任の遂行に当たり、企業会計審議会が平成19年2月15日に公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、財務報告の信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があり、有効に機能しない固有の限界があります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を行いました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）について、関係者への質問、記録の検証等の手続により内部統制の整備及び運用状況について評価し、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について、関連文書の閲覧、関係者への質問、業務の観察、記録の検証等の手続により内部統制の整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社ならびに持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、上記以外の連結子会社5社及び持分法適用子会社3社については、財務報告に対する金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、過年度の売上高も考慮した上で各事業拠点における前年度売上高の金額の高い拠点から合算し、連結ベースの売上高の概ね3分の2以上に達する事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しました。

選定した重要な事業拠点においては、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としました。

また、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、財務報告に及ぼす影響を勘案して重要性の大きい勘定科目を評価対象に追加しました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成21年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。